

*Stage up for the Future*

# TOAGOSEI GROUP REPORT 2021

東亜合成グループレポート [統合報告書]



## Corporate philosophy

素材と機能の可能性を追求し、  
化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

## Contents

### 東亜合成グループとは

- 03 東亜合成グループの概要
- 05 社会を支える東亜合成グループの製品
- 07 東亜合成グループのプレゼンス
- 09 東亜合成グループの価値創造ストーリー

### 東亜合成グループの 目指す姿と成長戦略

- 11 トップコミットメント
- 17 特集 中期経営計画(2020-2022年)  
[Stage up for the Future]の進捗について
- 19 サステナビリティ担当取締役メッセージ
- 21 財務・非財務ハイライト
- 23 事業概況と成長戦略
- 33 成長戦略を支える研究開発
- 35 特集 ユニークな製品群

### 成長を支える サステナビリティマネジメント

- 37 特集 サステナビリティ鼎談
- 41 サステナビリティマネジメント
- 43 サステナブルな社会の発展を目指して
- 47 役員紹介
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 54 コンプライアンス
- 55 リスクマネジメント
- 56 RCマネジメント
- 57 環境保全
- 60 保安防災
- 61 労働安全衛生
- 62 製品安全
- 63 品質保証
- 64 物流安全
- 65 人財
- 70 社会貢献・コミュニケーションの充実
- 71 東亜合成グループの軌跡

### 編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様へ企業価値向上に向けた取組みをわかりやすくお伝えするため作成しています。編集にあたっては、持続的成長に向けた経営の方向性や事業戦略などに加え、環境や社会的課題への対応などの非財務情報を含めて報告しています。なお、当社ウェブサイトにも情報を公開しています。

### PDCA表の達成状況欄について

- ★★★ : 目標達成
- ★★ : 進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
- ★ : 目標未達(目標の80%未満)

### 報告対象組織

本報告書の記事は、東亜合成グループ(東亜合成株式会社および連結子会社)を対象としています。ただし、報

告データによっては集計範囲が異なる場合がございますので、その場合はそれぞれの報告対象範囲を記載します。

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2018年版  
国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

### 発行時期

2021年7月  
前回: 2020年3月/次回: 2022年6月(予定)

### 対象期間

本報告書に記載したグラフや表は、2020年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。また、掲載記事には一部2021年の活動も含んでいます。

### コミュニケーションツールのご案内

#### お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社  
コーポレート  
コミュニケーション部  
〒105-8419 東京都港区  
西新橋一丁目14番1号  
TEL : 03(3597)7215  
FAX : 03(3597)7217



東亜合成コーポレートサイト  
<https://www.toagosei.co.jp/>

すべての皆様へ



第108期  
株主通信

株主の皆様へ



東亜合成グループ  
レポート2021

すべてのステーク  
ホルダーの皆様へ

# 東亜合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基幹化学品、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能無機材料、樹脂加工製品の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

## 会社概要

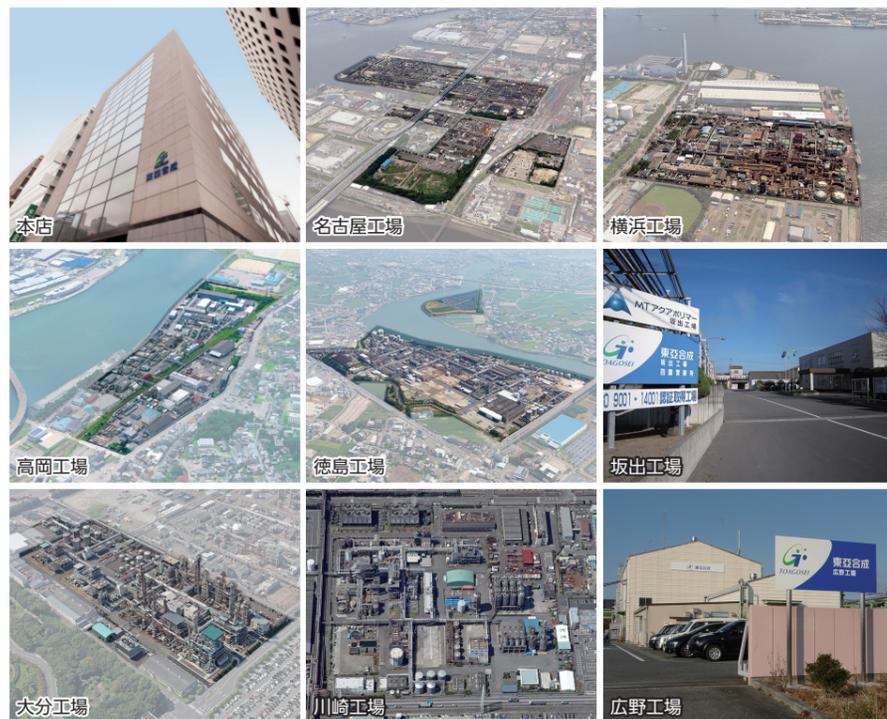
創立 1944年7月17日  
 本社所在地 東京都港区西新橋一丁目14番1号  
 代表取締役社長 高村 美己志  
 資本金 20,886百万円  
 従業員数 2,527名(連結)  
 (2020年12月31日現在)

### 主要な事業内容

主要な事業内容	製品
基幹化学品事業	カセインソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの無機塩化物、硫酸、アクリルモノマー、工業用ガス等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境用品

## シンボルマークについて

TOAの“T”とGOSEIの“G”をモチーフにしました。特に“T”を強調することによって「TRUST(信頼)」「TECHNOLOGY(技術)」を表現。信頼と技術を基盤に、豊かな想像力を発揮していこうという当社の姿勢を象徴化しました。また“T”の要素は「力」、「G」のループは「感性」、3つの円はそれらの融合が生み出す新しい可能性を表しています。



## ASIA

### 中国

- Toagosei Hong Kong Limited
- 東亜合成(珠海)有限公司
- 張家港東亜迪愛生化学有限公司

### 台湾

- 台湾東亜合成股份有限公司
- 東昌化学股份有限公司

### タイ

- Toagosei (Thailand) Co.,Ltd.
- Aronkasei (Thailand) Co.,Ltd.



トウアゴセイ・タイランド

### シンガポール

- Toagosei Singapore Pte Ltd.

### 韓国

- 東亜合成KOREA株式会社

- 基幹化学品事業
- ポリマー・オリゴマー事業
- 接着材料事業
- 高機能無機材料事業
- 樹脂加工製品事業
- その他事業

## AMERICA

### アメリカ

- Toagosei America Inc.
- Elmer's & Toagosei Co.



Toagosei America Inc.

## JAPAN

### 東亜合成株式会社

本店/大阪支店/名古屋支店/四国営業所/福岡営業所  
 名古屋工場/横浜工場/高岡工場/徳島工場/坂出工場  
 大分工場/川崎工場/広野工場  
 R&D総合センター/先端科学研究所/高岡創造ラボ/東京テクノ・ラボ

### 主な関係会社

- アロン化成株式会社
- アロン包装株式会社
- MTアクアポリマー株式会社
- MTEチレンカーボネート株式会社
- 東亜テクノガス株式会社
- 東亜建装株式会社
- 株式会社TGコーポレーション
- 東亜ビジネスアソシエ株式会社
- 東亜興業株式会社
- 東亜物流株式会社



アロン化成名古屋工場

# 社会を支える東亜合成グループの製品

毎日の生活に様々な当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

成長戦略の中核を担う事業

## ポリマー・オリゴマー ▶P.25

ポリマー

### ●アクリルポリマー

分散や増粘など多彩な機能を有する製品を取り揃え、医薬・化粧品やトイレタリー製品など様々な分野で使用されています。



### ●高分子凝集剤「アロンブロック」

汚水処理用の薬剤で、下水処理場はもちろん、製紙、食品加工といった工場排水の分野でも幅広く使用されています。



オリゴマー

### ●光硬化型樹脂「アロニックス」

塗料やインキ、接着剤から電子材料まで、様々な分野で使用されています。有機溶剤を使用しない、環境に配慮した製品です。



## 接着材料 ▶P.27

### ●瞬間接着剤「アロンアルファ」

幅広い品揃えでお客様の多様なニーズにお応えする瞬間接着剤のトップブランドです。有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



### ●機能性接着剤

産業用として反応型、ホットメルト型、光硬化型など各種接着剤を幅広く取り揃えています。自動車部材や電子部材の組立て等で幅広く使用されています。



### ●SQシリーズ

放射線、紫外線などへの耐性を高めたコーティング材料で、宇宙機の日の丸マーク保護に用いられるなど、機材の長寿命化に貢献しています。

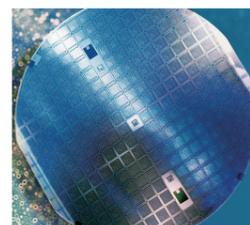


©JAXA/NASA

## 高機能無機材料 ▶P.29

### ●高純度無機化学品

シリコンウエハーや半導体の製造などに使われる液化塩化水素をはじめ先端分野で不可欠な製品です。



### ●無機系抗菌剤「ノバロン」

広範囲の細菌に抗菌効果を発揮します。抗ウイルス効果もあり、快適で清潔な暮らしに貢献しています。



### ●無機系消臭剤「ケスモン」

トイレタリー、衣類、自動車室内等多様なシーンで消臭機能を発揮します。化学反応により臭い成分を吸着するため、悪臭の再放出を防ぎます。



## 樹脂加工製品 ▶P.31

### ●建材製品

アクリルゴムでできた塗膜防水材で屋根や外壁を雨水の浸入から守り、建物の長寿命化とトータルメンテナンスに貢献しています。



### ●介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、介護の現場や日常生活に適した製品開発を行い、豊かで快適な暮らしの実現に貢献しています。



### ●エラストマーコンパウンド

ゴムに近い弾性を持ち、汎用プラスチック並みの容易さで成形できる素材の特徴から、様々な製品となって暮らしのシーンを彩っています。



## 基幹化学品 ▶P.23

### ●カセイソーダ

産業における基礎的な原材料として、化学繊維、紙・パルプ、化学薬品など様々な用途に幅広く使用されています。



### ●次亜塩素酸水溶液「アロンジアクリン」

次亜塩素酸水溶液は、新型コロナウイルス対策に効果があることが行政機関において確認されています。身の回りものの除菌や消臭にお使いいただけます。



### ●アクリルモノマー

アクリル酸は吸水性樹脂や凝集剤に、アクリル酸エステルはテープなどの粘着剤や塗料基材として使用されています。



### ●工業用ガス

酸素、窒素、アルゴンなど多種にわたる産業ガスを取り扱っています。これらの製品は、鉄鋼・化学工業などの基幹産業から半導体製造や医療分野などの先端産業まで幅広いニーズに対応しています。



### ●塩化ビニル製パイプ、マス、マンホール蓋

街のあらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案し、暮らしを支えるライフライン構築に貢献しています。

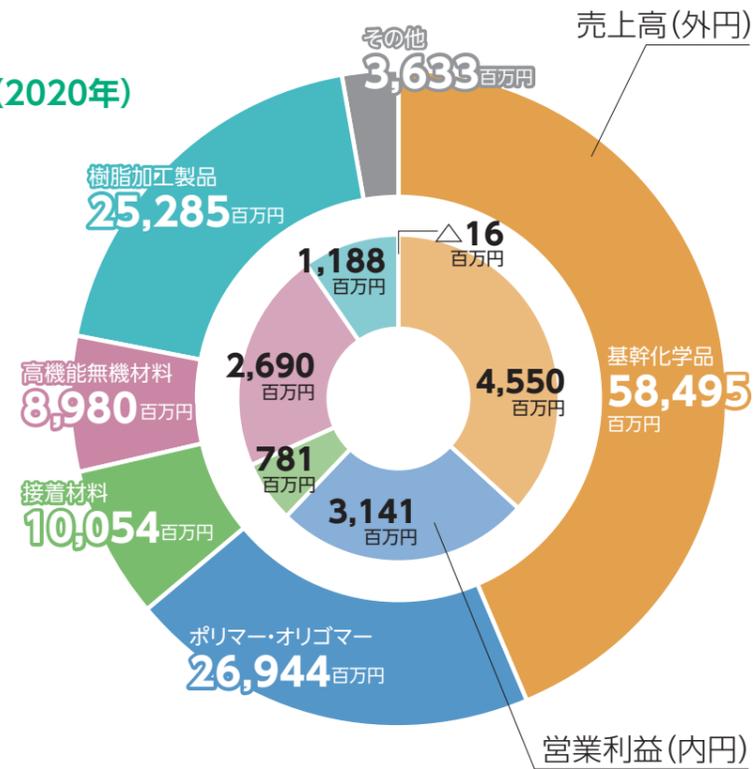


# 東亜合成グループのプレゼンス

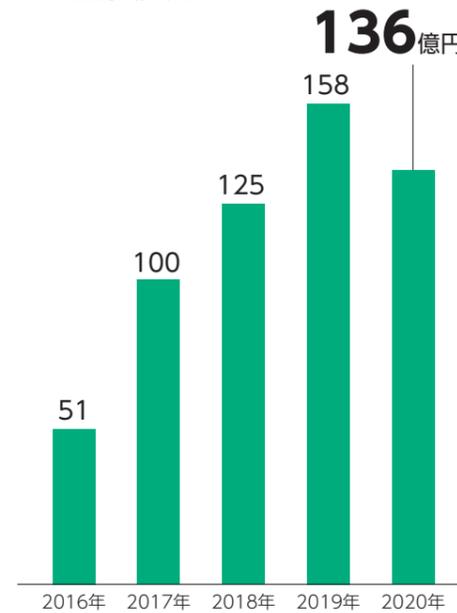
## 東亜合成グループの収益構造(2020年)

売上高(外円)  
**133,392**百万円

営業利益(内円)  
**12,336**百万円

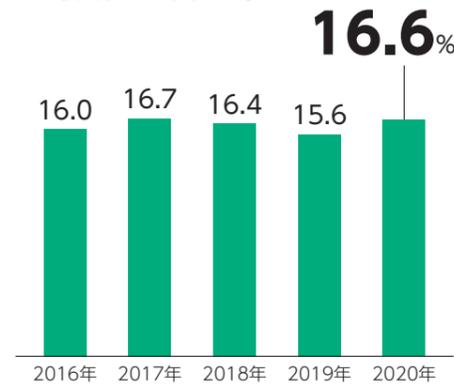


## 設備投資額(億円)



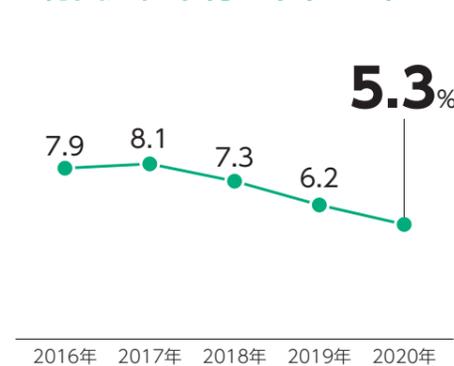
持続的成長の維持のため、高付加価値製品および情報関連への投資を強化。基盤事業強化の設備投資、自動化も含め、2020年は認可ベースで136億円となりました。中期経営計画では、2020年から2022年の3年間累計で440億円を目標としています。

## 海外売上高比率(%)



新型コロナウイルス感染症のため売上高が減少する中で、トウアゴウセイ・タイランドの出荷が本格化し、海外売上高比率が上昇しました。

## 総資産経常利益率(ROA)(%)



自己株式を取得したことにより連結総資産は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で経常利益が減少したため5.3%に低下しました。

## バランスの良い事業構造

当社グループは、電解事業を祖業として、世の中の時代の流れとともに社会・経済の変化に応じた新たな事業を展開してきました。現在は5つのセグメントから構成されており、社会生活に不可欠な基礎素材から高い機能が求められる高付加価値製品まで多種多様な製品群を擁し、バランスの良い事業構造を築いています。



## 川上から川下にいたる効率的な生産体制

電解工場で生産されるカセイソーダや塩素・水素を原料に半導体の生産に不可欠な材料である高純度液化塩化水素や燃料電池車のエネルギー源となる高純度水素、石油化学の汎用製品であるアクリルモノマーを原料に化粧品やリチウムイオン電池に新たな価値を付加するアクリルポリマーなど、川上から川下にいたる製品を効率的に生産しています。



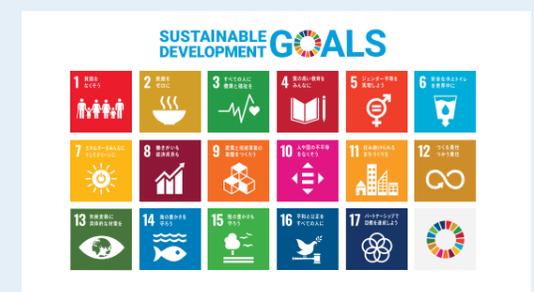
## トップレベルのシェアを誇る製品

瞬間接着剤の代名詞ともいえる「アロンアルファ」や光硬化型樹脂の原料となるアクリル系特殊モノマー・オリゴマー「アロニックス」、排水・汚泥処理などに使用される「アロンフロック」、介護用品ブランドのパイオニアであるアロン化成の「安寿」など国内外で高いシェアを誇る製品を有し、さらなる発展を目指した研究開発を続けています。



## 持続可能な社会への貢献

化学メーカーとして環境(Environment)、社会(Society)、統治(Governance)それぞれの面から企業の社会的責任(CSR)を果たすことはもとより、モビリティやエレクトロニクス、ヘルスケアなどの注力分野を設定し、事業を通じた社会的価値の提供に向けた新製品、新技術を開発することで持続可能な社会の実現に取り組んでいます。



# 東亜合成グループの価値創造ストーリー

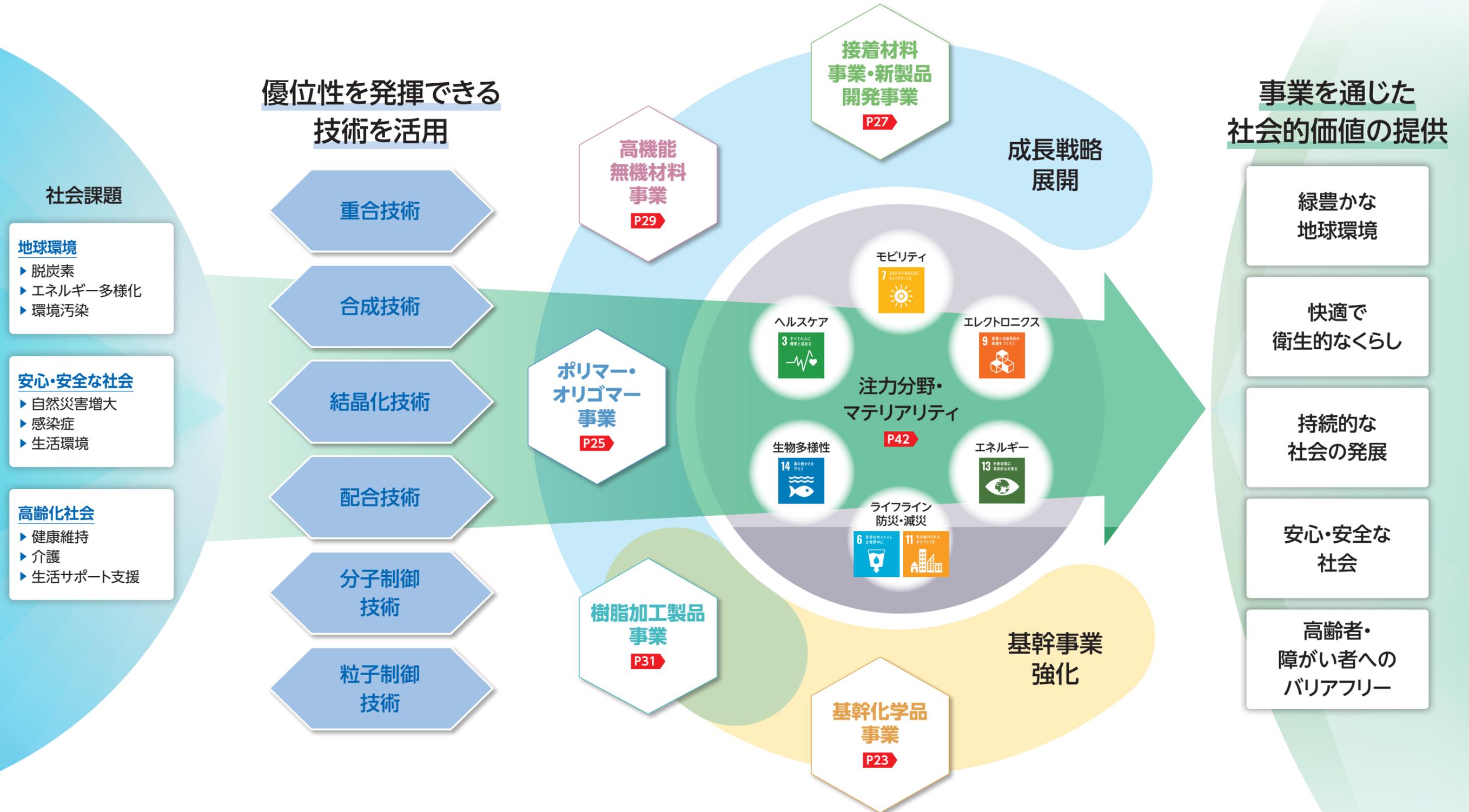
## 企業理念

素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

## サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値創造に挑戦します。

“技術と高付加価値製品で存在感のある企業グループ” これは当社グループが変わらずに目指している姿です。世の中が目まぐるしく変化の中、当社グループならではの新たな価値を創造し、そして世界に向けて展開することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。





代表取締役社長  
高村美己志

トップコミットメント

私たちは化学メーカーとして、  
時代の先駆けとなる事業・製品を創出し、  
社会的課題解決の実現に貢献します。

新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)により、世界は大きく変化し、その速度も速くなっています。  
東亜合成グループは、新しい技術と製品で社会の変化に対応し、より良い社会の実現のために貢献します。

2020年の振り返り

感染症の影響で減収減益となりましたが、  
半導体関連や抗菌・抗ウイルス向け製品に  
注力し、影響を小さく抑えることができました。

2020年の当社グループの業績は売上高1,333億9千万円(前年比8.0%減収)、営業利益123億3千万円(前年比10.5%減益)となりました。コロナ禍の影響で、アクリルモノマー製品、機能性接着剤などは販売が落ち込んだものの、半導体分野、抗菌・抗ウイルス分野、ヘルスケア分野では販売増となり影響が小さくなりました。

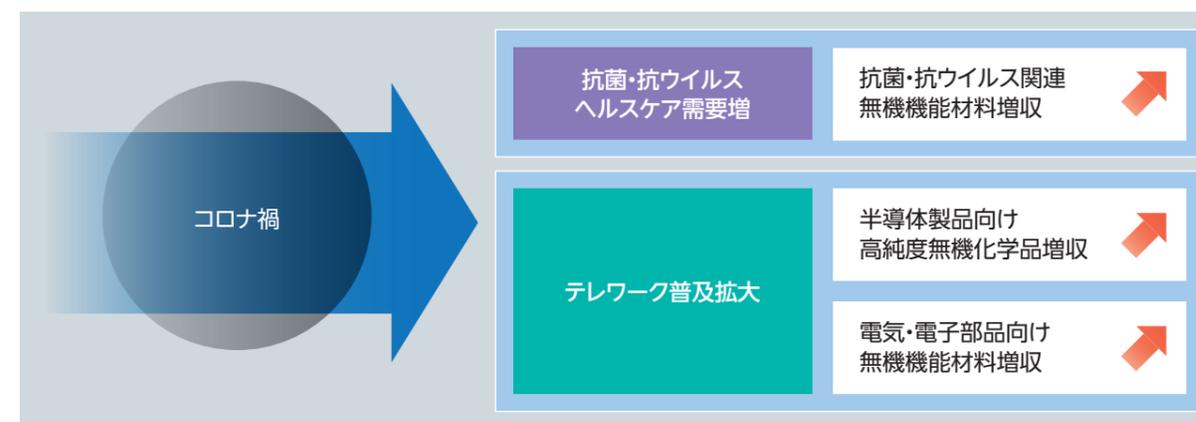
半導体分野では、コロナ禍でのテレワークの急速な普及による電子デバイスの堅調な需要に支えられ

高純度無機化学品の出荷が好調でした。これまでも当社では自動充填装置・検査機器など、高純度無機化学品の品質向上に向けた投資を行っており、2020年は、徳島工場での高純度無機製品の製造設備増強を実施しました。

無機機能材料は、感染症の影響から抗菌・抗ウイルス向け製品への関心が高まり、フィルターや繊維などの分野におけるユーザー様との取組みが拡大し増収となりました。

また、ヘルスケア分野では、樹脂加工品の介護用品や無機系消臭剤に加え、当社が従来から手掛けているアクリルポリマーのハンドクリームへの応用などの取組みを推進しました。

コロナ禍でも堅調であった製品



加速する時代の変化に対応

素材を供給する化学メーカーとして、時代を先取りした新たな製品の創出に挑戦します。

コロナ禍により、時代を動かす歯車が5~10年早く回ったと感じています。

特に次の3点において、変化が加速していると認識しています。

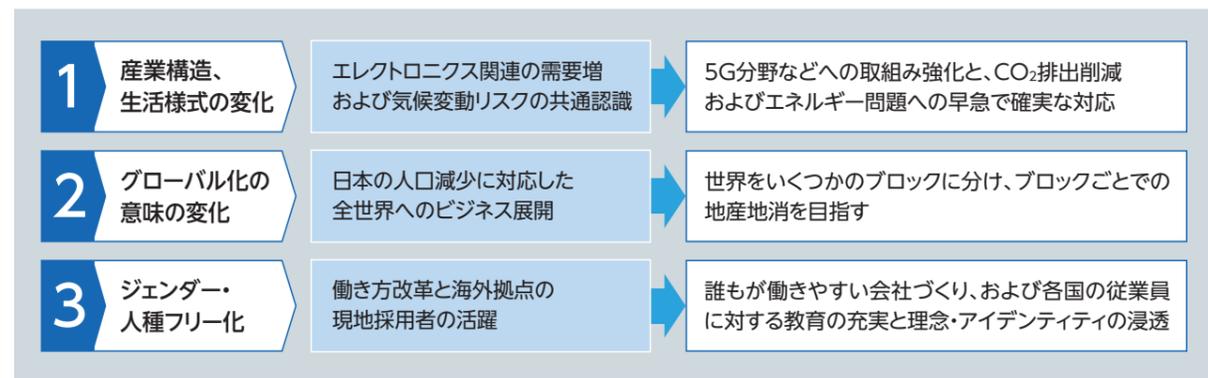
1 産業構造、生活様式の変化

感染症は、人々の生活様式に大きな影響を与えました。外出制限やテレワークが一般的となり、巣ごもり消費の拡大など消費行動も大きく変化しました。エレクトロニクス関連製品は需要が増加しましたが、紙製品などの需要は回復が遅れ、需要構造が変化しているため、今まで以上に5G分野等への取組みを強化する必要があります。また、気候変動リスクも世界の共通認識となっていることから、CO<sub>2</sub>排出やエネルギー問題に対して、企業として早急かつ着実に取り組むことが求められています。

2 グローバル化の意味の変化

日本国内の人口が減少する中、全世界を視野に入れたビジネスの展開は必須です。ものづくりを行っている当社にとって、生産拠点と市場の距離は重要なファクターとなります。そのため、全世界をいくつかのブロックととらえ、ブロックごとの地産地消に注力していきます。これはBCP対策にもつながります。

コロナ禍による変化が加速



3 ジェンダー・人種フリー化

世界で当社グループの生産、販売拠点を拡充していますが、海外拠点の業績を上げていくには、現地採用者、特に現地の中間管理職層の活躍が鍵になります。そのためには、各国の従業員に対する教育を充実させるとともに、当社グループの理念・アイデンティティを浸透させていくことが必要です。また、働き方改革の点では女性や高齢者など、誰もが働きやすい会社づくり積極的に取り組んでいきます。

化学メーカーに求められる役割

バリューチェーンの上流に位置する当社には、時代に先駆けた技術・製品の開発が求められます。

当社は、化学メーカーでありバリューチェーンの上流に位置しているため、当社製品が開発されてから使用されるまでには時間がかかります。バックキャストで未来から逆算するならば、たとえば2050年に製品を社会全体に普及させるには、2040年頃には当社製品が入ったユーザー様の商品の社会への供給が始まっている必要があります。そのためには2030年頃までにユーザー様に当社の提供する製品が採用されていなくてはなりません。ですから、当社のような素材メーカーは、時代に先駆けて優れた技術や素材を開発・提供する責任があると考えています。



高付加価値な製品の早期創出

高付加価値でサステナビリティに貢献する製品を創出します。

これまでの歴史において、当社は1960年代までは基礎化学製品、1960年代以降は石油化学製品、1970年代以降現在までは機能製品と3つの柱を中心に、時代に合った製品を提供して発展してきました。次の世代では、それに続く『第4の柱』として、2020年スタートの中期経営計画「Stage up for the Future」において、新しい機能を持った製品の創出を目指していきます。

サステナビリティへの注目が高まっている現在、化学メーカーの責務としてCO<sub>2</sub>削減、海洋プラスチック削減の課題があります。特にCO<sub>2</sub>削減を重要課題と考え、これを強みとした製品群を開発していきます。

当社は「シーズ提案型」「共同開発型」の2つの製品開発方法を持つことを強みとしています。「シーズ提案型」の成果の一つに、2020年11月に発表した「セルロースナノファイバー（CNF）」があげられます。バイオマス由来のCNFは、脱炭素社会の実現に貢献

する素材として注目されており、軽量化により省エネルギーにつながる自動車部品などへの応用などが進められています。一方、CNFの製造はCO<sub>2</sub>排出量と製造コストの抑制が課題となっています。当社は、すでに水道水用の除菌剤として製造している次亜塩素酸ソーダを使用した方法で、CO<sub>2</sub>排出量と製造コストの削減を同時に達成できる製造法を開発しました。今後は、量産化に向けた取組みを進めるとともに、「シーズ製品」としてユーザー様への提案を進めることで、社会課題解決に貢献していきます。

また、私たちの技術を信頼していただいているユーザー様からのご要望をいただきながら、共同開発を進めている製品もあります。サステナブルな社会に貢献する製品として注目される燃料電池開発に加わっており、トヨタ自動車の燃料電池自動車（FCV）「MIRAI」の燃料電池の中核部品には、当社の機能性接着剤が採用されています。今後も、幅広い分野で車載電池の共同開発を進めていきます。

また、FCVの燃料となる水素の供給に向けた社会インフラの構築にも取り組んでいます。当社は電解事業を祖業としており、電解事業を行っている徳島

工場生産される水素をFCVに供給するための水素ステーションの開設準備を進めています。

### 研究開発体制の強化による開発の加速

#### 開発の加速のため研究体制の改革を実施しました。

##### ●「高岡創造ラボ」を新設

2020年にアロンアルファのマザー工場である高岡工場に「高岡創造ラボ」を新設しました。製造工場で一元的に分析、研究、技術開発に取り組むことで、アロンアルファの開発が促進されます。

##### ●「新製品開発事業部」を新設

2021年に「新製品開発事業部」を新設しました。セルロースナノファイバー（CNF）、電気自動車（EV）用機能性接着剤などの製品開発部門を集約し、新製品開発の司令塔として、開発を主導していきます。

##### ●製造技術部隊を「生産革新センター」に集約

研究所での開発を高効率で環境負荷の少ない工業生産につなげることを目的に、2021年1月製造技術部隊を「生産革新センター」に集約しました。また、既存製品をより少ない環境負荷とコストで製造するた

めの技術開発にも取り組みます。

##### ●研究開発力の強化に向けた人的資源マネジメント

研究開発力の強化に向けて、グループを横断した人的資源マネジメントを推進しています。ITの活用により事務系間接部門の業務の集約化・省力化を図るとともに、R&D部門への人的資源シフトを推進し、新事業、新製品の創出、成長戦略事業の育成につなげていきます。

### グローバル化の推進

#### グローバル化の変化に対応した海外事業の拡大と「地産地消」による最適化を推進します。

感染症は世界各地に影響を及ぼし、原料生産地のロックダウン、船舶やコンテナの局所的な不足による原料の入手や製品出荷の大幅な遅延など、グローバル経済の発展に大きな支障をきたしています。当社は持続的な成長に向けて、海外展開の拡大と同時に、グローバルレベルでの最適化をバランスさせることに注力していきます。アジア、米国、欧州といったエリアごとに事業を完結できるよう、各エリアでの「地産

地消」ビジネスの実現に向けて、最適な事業拠点の設置などを進めていきます。

##### ●トウアゴウセイ・タイランド

経済発展が進む中国、東南アジアにおける事業拡大に向けて、2020年、トウアゴウセイ・タイランドの立ち上げを完了し、自動車分野、医薬品材料、化粧品材料、粘着剤・接着剤などの新規市場開拓に向けた取組みを進めています。

##### ●グローバル接着材料事業

2019年に新設したグローバル接着材料事業部では、アロンアルファが一定のマーケットシェアを獲得している米国市場（「KRAZY GLUE」ブランドで展開）や香港市場（「AA超能膠」ブランドで展開）での販売強化に加え、中国、東南アジアなどでのシェア拡大に取り組んでいます。

### 人種、ジェンダーフリー化と多様な人の色々な働き方を支援

#### 多様な人材が生き生きと働くことができる職場づくりに取り組みます。

##### ●誰もが働きやすい環境の整備

当社は、子育てや介護をしながらでも働きやすい制度の構築に取り組んできました。テレワークの推進に向けた通信インフラやIT関連機器の整備に加え、1時間単位の年休取得制度などを新設し、女性や介護が必要な家庭など多様な従業員が働きやすい環境を整備するための勤務制度の改正を行いました。

また、工場の交替勤務職場に女性を配属し、職域拡大を進めています。合わせて、作業負荷の軽減や作業環境の改善を進めており、だれにでも働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

### コーポレートガバナンスの取組み

#### コーポレートガバナンスの強化を進めています。

当社の取締役は、2018年には13名中5名が社外取締役でしたが、2020年は14名中7名（うち女性1名）が社外取締役となっています。社外役員が増えたこと

により、取締役会での質疑応答が活発になってきたことや、事業所の監査において従業員と対話した内容が報告されるなど、良い変化が起きていると感じています。また、当社は経団連の「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています。これは、多様な人々の活躍促進を加速するために、2030年までに女性役員比率30%以上を目指す取組みです。

また2020年には、役員に企業価値を高めるインセンティブを与えると共に、株主の皆様との価値共有を深化させることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

### ステークホルダーの皆様へ

#### サステナビリティに貢献する取組みを通じて、すべてのステークホルダーの期待に応えていきます。

2021年の経済環境は、感染症からの復興により、活発化していくと考えています。一方、気候変動対策という視点から、製造から消費に至るサプライチェーン全体において環境負荷の大きい製品は受け入れられなくなるなど、社会の意識や変化を確かめながら製品開発を進めることが重要になります。また、サステナビリティの観点からは、気候変動だけでなく、人種やジェンダーなど人権に関する問題への取組みに関しても企業の社会的責任が問われるようになってくると感じています。当社ではすべての人が働きやすい環境づくりを進めていますが、今後は社内だけでなく、ビジネス全般を通じた人権への取組みも求められるようになって考えています。

当社は、株主の皆様、お客様、お取引先様、事業所のある地域社会、従業員といったすべてのステークホルダーに、サステナビリティに貢献する取組みを通じて、利益を還元し、夢を共有できたと感じていただける企業でありたいと考えています。



特集 中期経営計画(2020-2022年)

# 「Stage up for the Future」

創立  
**100周年**に  
向けて

## 基本方針

- ① 高付加価値製品事業の拡大**  
高付加価値製品の拡大に向けて成長牽引事業の販売強化と新製品開発に着実に取り組む。
- ② 将来を支える「第4の柱」事業を含む新ビジネスユニットの創出**  
当社グループのコア技術を起点として、従来の事業領域を超えた新規キーマテリアルやサービスを新たなビジネスユニットとして複数創出する。
- ③ 基盤事業の強靱化**  
収益基盤を強化するため、基盤事業の計画的投資と継続的合理化を進め、成長が見込めない事業を整理、縮小する。

## 重要施策

- ① 高付加価値事業の拡大と新事業の創出**  
新製品開発事業部を起点とした新事業・新製品開発の強化と加速。
- ② 海外展開の加速** 当社グループの特色ある製品の海外(中国・タイなど)への拡販。
- ③ DXを活用した企業基盤の強化** DXを通じた工場・研究開発業務などの革新、生産性向上。
- ④ 必要人材の確保と育成、および労働環境の整備**  
事業戦略に必要な人材の確保と育成、多様な人材が活躍できる人事処遇・勤務制度の実現。
- ⑤ サステナブル経営の推進**  
地球環境保全に資する新ビジネス・新製品開発の推進およびステークホルダーとの対話強化。

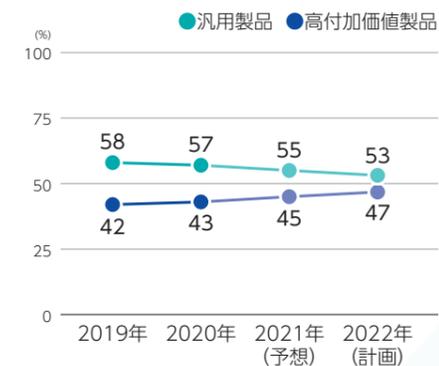
### より高いプレゼンスを発揮する企業グループへ成長・進化するため 引続き未来への成長投資を推進

2022年 数値目標

売上高	1,630億円	設備投資額	440億円 (2020年から2022年の3年間累計)
営業利益	170億円	営業利益率	10.4%
海外売上高	325億円	海外売上高比率	20%
EBITDA(利払い前、税引前、減価償却前利益)	270億円	EPS(1株当たり純利益)	106円
高付加価値製品比率(売上高比率)	47%	ROA(総資産経常利益率)	7.0%

※目標の前提条件:ナフサ価格51,000円/kl、為替110円/USD

高付加価値製品・汎用製品の売上高比率



# の進捗について

## 2020年の振り返り

### 1 モビリティ分野 燃料電池車向け機能性接着剤

▶P.35

トヨタ自動車(株)新型MIRAIの燃料電池心臓部に当社開発の接着剤が採用。



出典:トヨタ自動車株式会社

### 2 エレクトロニクス分野 電子材料向け機能性接着剤

高周波基板用低誘電接着剤の市場開発を本格化、高岡工場に新工場を建設。



### 3 ヘルスケア分野 銀系抗菌・抗ウイルス剤

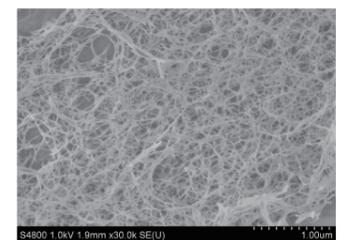
「ノバロンIV1000」はインフルエンザウイルス・コロナウイルスに高い抗ウイルス効果を示します。新型コロナウイルスに対しても効果を確認中です。



### 4 新たな価値創造 セルロースナノファイバー

▶P.36

少ないエネルギー、低コストでシングルナノファイバーを生産する技術を開発。



## 2021年の課題

### 1. 高付加価値事業の拡大と新事業の創出

- 新設した新製品開発事業部による新事業創出機能を加速し、研究開発の効率化と高度化を推進する。
- 高岡創造ラボ、東京テクノ・ラボの開発機能、情報発信力を強化する。

### 2. 海外展開の加速

- ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高性能無機材料事業などの高付加価値製品の積極的な海外展開を行う。

### 3. DXを活用した企業基盤の強化

- 全社情報網の一元化と情報の高度処理により、顧客ニーズに応える製品開発と生産革新を推進する。
- DXによる各製造拠点の課題解決とグループ内の展開共有により生産革新を実現する。

### 4. 必要人材の確保と育成、および労働環境の整備

- 人材採用、育成方法を刷新するとともに、多様化する社員の活躍を支える人事制度を実現する。
- テレワーク、時間単位年休制度の活用などを通じて働きやすい環境を整備する。

### 5. サステナブル経営の推進

- 環境負荷物質低減に向けた活動を促進するとともに、水素社会実現に向けた社会的価値の提供を行う。
- ステークホルダーなどとの対話を通じて社会的要請や課題を的確に捉え、責任ある社会の一員として、その解決に貢献する。

サステナビリティ担当取締役メッセージ



サステナビリティを基盤に、  
財務・地球環境・働き方等を同軸に  
捉えることで企業価値の  
向上を図ります。

総務法務、財務、人事、  
サステナビリティ部門  
担当取締役  
鈴木 義隆

サステナビリティと資本生産性・  
労働生産性向上が持続的成長の基盤

現在、産業界では2050年に向けた炭素ゼロ社会の実現など、持続可能な開発に向けた取り組みが進められています。化学品のメーカーである当社にとって、サステナビリティは重要な経営課題と考えています。

一方、公開企業であるからには、収益力を高め、企業価値を向上させることも重要であり、そのためには、株主還元、資本生産性・労働生産性を向上させる投資、必要な内部留保をバランスよく行い、投資家の皆様に認めていただくことが肝要です。

当社は1949年の上場以来無配としたことがなく、現在の株主還元の基本的方針としては、連結配当性向30%以上を目的に、安定的な配当を継続し、連結総還元性向の向上を図ることとしており、2020年12月期の連結総還元性向は、自己株式の取得を38億円実施した結果、95%を超えています。2020年から2022年までの3年間の中期経営計画期間中に累計100億円の自己株式の取得を予定しています。

投資は、絶え間なく新しい製品を開発するための研

究開発、社会のニーズに応える増強投資、労働生産性を向上させる現場環境改善などの効率化投資に力をいれています。たとえば、坂出の自動搬送システム（AGV）、マテリアルズインフォマティクス導入による研究開発支援やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による定例作業の自動化、電子承認システムの導入などは新しい形の生産性向上投資といえます。また、設備投資の計画段階ではCO<sub>2</sub>削減の観点を取り入れ、収益性と縦横の関係で判断しています。

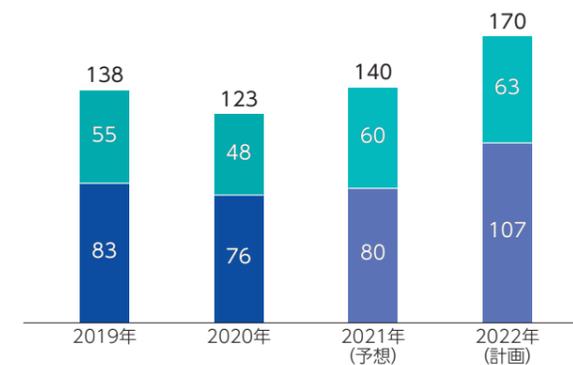
昨年来のコロナ禍においては、適切な資本の蓄積もまた再認識されたように思います。当社グループは、そのときどきの社会の課題をお客様と共有しながら製品の開発・供給に取り組み、資本生産性と労働生産性の向上を通じて収益拡大を図って、持続的な成長を目指していきます。

高付加価値製品による安定した  
「稼ぐ力」をベースに成長を図る

当社は、有利子負債の削減を行い、汎用化学品中心から高付加価値製品中心へと事業ポートフォリオの転換を図ることで、キャッシュを獲得する力が安定して

きたと考えています。2020年12月期は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大などにより、売上高1,333億9千万円（2019年12月期比115億6千万円減）、営業利益123億3千万円（同14億4千万円減）の減収減益となりましたが、2021年12月期は、自動車・半導体産業の回復も追い風としながら、売上高1,430億円、営業利益140億円の達成を見込みます（2021年6月30日時点）。

高付加価値製品・汎用製品の営業利益推移（億円）  
■汎用製品 ■高付加価値製品



新しい事業の創出

成長を続けていくためには、時代にマッチした製品を創出し続けることが必要であり、製品にはサステナブルな機能が要求されます。

当社は、今後の重点分野として、モビリティ、エレクトロニクス、ヘルスケアなどを掲げ、事業を通じて社会的価値の提供に努めていきます。

当社グループのサステナビリティの取り組み

	注力分野	マテリアリティ(重点課題)
事業を通じて社会的価値の提供	モビリティ	●自動車にかかる環境負荷物質の低減
	エレクトロニクス	●産業イノベーション・情報インフラ整備
	ヘルスケア	●健康で快適な生活環境づくり ●高齢者、要介護者の豊かな生活づくり
	ライフライン	●上下水処理を通じた良質な水の安定供給 ●自然災害による被害の防止、軽減
	生物多様性	●海洋の生物多様性維持
	エネルギー	●CO <sub>2</sub> 排出量削減による気候変動抑制
	新たな価値創造	●新ビジネスユニット創出、DXによる新価値提供

ダイバーシティ&インクルージョンにより  
生産性向上と経営基盤強化を図る

多様な人が働きやすい環境を整備する活動も進めています。

当社は2015年から製造現場への女性配属を拡大し、女性の視点からの作業負荷の軽減作業環境の改善のための設備投資を進めています。さらに、2013年からの定年延長により比較的高齢な人でも働きやすいよう、転倒・つまずきへの対策も行っています。こうした取組みが、安全性や生産性の向上を加速させてくれると期待しています。

生活スタイルが多様化し、働き方も変化を余儀なくされるなかで、さまざまなニーズを持った人が働きやすいよう、幼稚園やデイサービス施設への送り迎えなどに利用できるような年休の時間単位での取得を認めるなど、勤務制度も見直しています。従業員ひとりひとりが意欲と安心を感じて能力を発揮することで、さらに労働生産性が向上し、持続的成長につながるものと考えています。

また、2021年4月に賛同表明した「2030年30%へのチャレンジ」では2030年までに女性役員比率30%を目指し、さらに取締役会の実効性を高めることも課題です。

東亜合成グループは、2020年、「未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値創造に挑戦します」という「サステナビリティ方針」を策定しました。地球誕生後46億年の時間のなかで、3年、5年、10年、30年とマイルストーンを達成しながら、ずっと続いていく世代のみんなが幸せになれるよう、挑み、動き続けていきます。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務データ

		第98期 2010 (平成22年12月)	第99期 2011 (平成23年12月)	第100期 2012 (平成24年12月)	第101期 2013 (平成25年12月)	第102期 2014 (平成26年12月)	第103期 2015 (平成27年12月)	第104期 2016 (平成28年12月)	第105期 2017 (平成29年12月)	第106期 2018 (平成30年12月)	第107期 2019 (令和元年12月)	第108期 2020 (令和2年12月)
<b>主な経営成績</b>												
売上高	(百万円)	153,779	153,007	148,203	151,081	148,912	139,848	135,382	144,708	150,066	144,955	133,392
営業利益	(百万円)	21,271	17,338	14,583	14,501	12,015	12,347	16,147	17,453	16,408	13,782	12,336
経常利益	(百万円)	20,941	17,569	15,250	15,346	12,892	13,201	16,935	18,492	17,403	15,230	13,054
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,133	13,000	9,699	9,605	8,414	6,696	13,801	12,911	12,748	10,387	8,142
純資産額	(百万円)	125,027	127,776	136,240	148,148	157,349	163,020	173,003	187,487	191,296	198,579	197,642
総資産額	(百万円)	173,847	171,046	181,451	193,086	201,168	208,018	219,520	239,338	241,164 <sup>(※3)</sup>	247,211	241,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	24,843	17,828	23,293	18,023	16,098	23,313	21,989	15,166	19,841	18,615	20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,155	△9,041	△15,041	△6,852	△13,981	△4,592	△17,673	△23,186	△11,910	△15,855	△11,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,117	△7,320	△3,377	△2,094	△3,063	△3,949	△3,939	△4,047	△4,908	△4,582	△8,491
<b>主な指標</b>												
1株当たり純資産 <sup>(※1)</sup>	(円)	874.34	939.23	1,001.99	1,090.91	1,159.65	1,201.46	1,276.10	1,387.36	1,416.24	1,472.09	1,505.69
1株当たり当期純利益 <sup>(※1)</sup>	(円)	104.10	101.99	73.58	72.88	63.88	50.86	104.83	98.08	96.85	78.91	62.43
自己資本比率	(%)	63.4	72.4	72.8	74.4	75.9	76.0	76.5	76.3	77.3 <sup>(※3)</sup>	78.4	79.8
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	12.5	11.1	7.6	7.0	5.7	4.3	8.5	7.4	6.9	5.5	4.2
総資産経常利益率(ROA)	(%)	12.5	10.2	8.7	8.2	6.5	6.4	7.9	8.1	7.3 <sup>(※3)</sup>	6.2	5.3
株価収益率(PER)	(倍)	7.3	6.2	9.2	12.3	15.0	20.5	11.0	14.6	12.5	16.1	19.4
<b>その他指標</b>												
設備投資費	(億円)	103	104	128	74	78	58	51	100	125	158	136
試験研究費	(億円)	45	46	44	38	39	37	36	37	36	37	40
有利子負債	(億円)	135	125	122	131	132	126	123	121	116	115	113
1株当たり配当金 <sup>(※2)</sup>	(円)	9.00	10.00	10.00	10.00	12.00	18.00	26.00	26.00	28.00	30.00	30.00
配当性向	(%)	17.3	19.6	27.2	27.4	37.6	47.2	24.8	26.5	28.9	38.0	48.1
従業員数	(名)	2,533	2,534	2,509	2,483	2,442	2,441	2,411	2,393	2,429	2,473	2,527

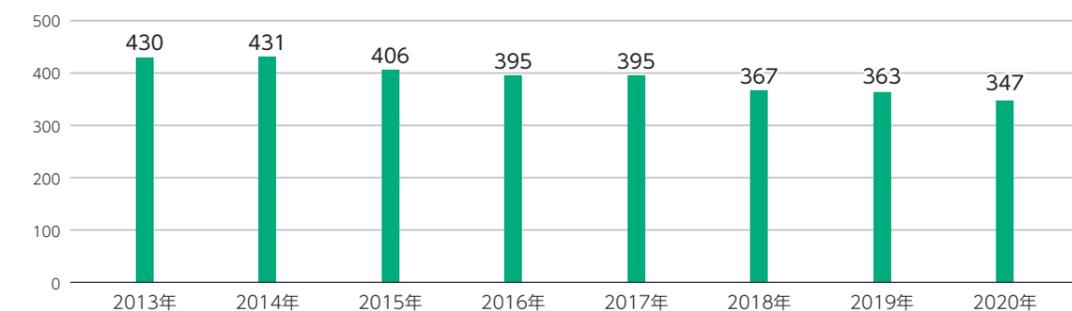
※1 2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり純資産および1株当たり当期純利益は第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※2 第103期の1株当たり配当金18.00円は、中間配当金6.00円と期末配当金12.00円の合計となります。なお、2015年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いましたので、中間配当金6.00円は株式併合前の配当金、期末配当金12.00円は株式併合後の配当金となります。

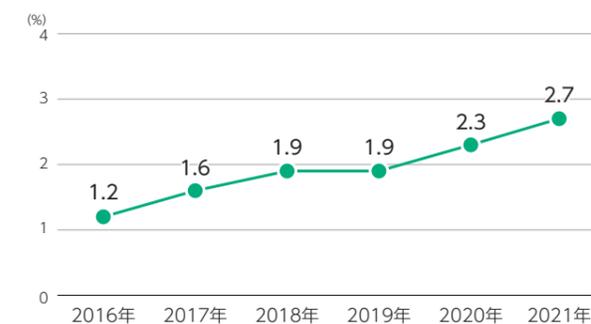
※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 非財務データ

CO<sub>2</sub>排出量 (各年度の係数換算 千トン)

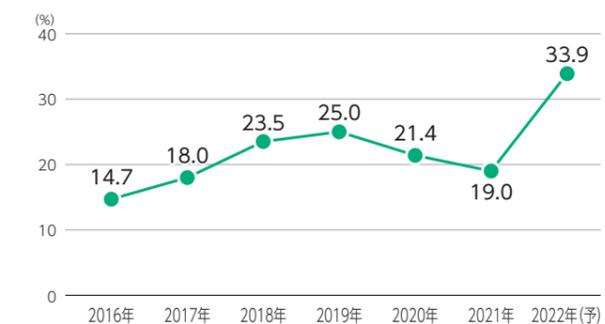


女性管理職比率



※各年1月1日時点

女性社員採用比率



※各年4月1日時点

事業概況と成長戦略

# 基幹化学品事業

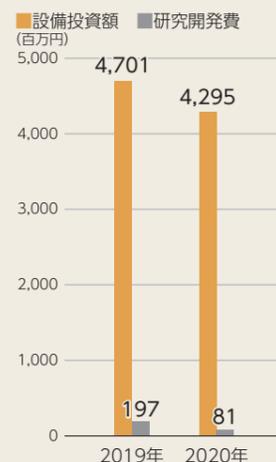


執行役員  
基幹化学品事業部長  
高山 昭二

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



## 事業の概要

無機化学品事業は、当社の幅広い事業の中で最も歴史のある事業です。カセイソーダ、カセイカリ、塩酸、塩素、次亜塩素酸ソーダ、各種塩化物、硫酸や工業用ガスなどは、多種多様な分野で必要不可欠な製品として人々の暮らしを支えています。

アクリルモノマー事業は当社グループのコア事業の一つで、川上から川下まで一貫した製品群によるアクリルチェーンを築いています。その起点となるアクリルモノマーは確かな品質とコスト競争力により、川下であるポリマー、オリゴマー等の誘導品の事業拡大に寄与しています。



名古屋工場アクリル酸エステルプラント



テープの粘着剤にも使用されるアクリル酸エステル

## 中長期的な成長戦略

継続的な設備投資や生産性向上に取り組むことで、当社グループの経営基盤を支えるとともに、高純度無機化学品やアクリル川下製品などの高付加価値製品の拡大を下支えします。

### 無機化学品事業

収益の維持・拡大に向けた積極的な投資により、安定的かつ効率的な生産基盤を確立し、コスト競争力の強化を図っています。従来比3割減の省電力技術であるガス拡散電極法の商業電解槽を2013年に日本で初めて徳島工場へ導入し、現在も省電力運転継続中です。2016年には、日本水道協会（JWWA）の定める「品質特級」規格を満たす次亜塩素酸ソーダの製造設備を徳島工場に設置したほか、2017年はカセイカリの電解設備のリニューアルを実施しました。2021年には感染予防や感染拡大防止に役立つ除菌効果のある次亜塩素酸水溶液を開発し、販売を開始しました。



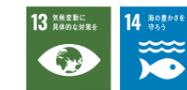
### アクリルモノマー事業

2014年にアクリル川下製品の中長期的な需要拡大への備えとコスト競争力の強化のため、大分ケミカル（現大分工場）でアクリル酸8万トンの新設備を立ち上げました。また、シンガポール拠点を含めた国内外の生産・販売における新たなビジネススキームの構築に努め、さらなる収益力向上に取り組んでいます。

### 工業用ガス事業

中部、北陸地区を中心に産業ガスの販売を強化し、生産基地の稼働を高めることで効率的な供給体制を確立し、積極的に事業拡大を進めてきました。また、将来に向け安定した生産活動を維持するための大型の設備投資も計画、実行しています。

## 関連するSDGs目標



## 事業を通じた社会価値の提供 水素エネルギーの活用推進

### 社会的課題

地球温暖化対策の国際的「パリ協定」の目標達成のために、「2050年までに温室効果ガスの実質ゼロ」実現が望まれています。

### 当社グループの取組み

二酸化炭素を排出しない燃料の一つとして期待される水素エネルギーの活用をより一層推進するため、徳島工場で産出される高純度の水素を、燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バス（FCバス）に供給する水素ステーションを徳島工場隣接地に設置します（2021年秋稼働予定）。



開設予定の水素ステーション(イメージ図)

## 海洋環境の保全

### 社会的課題

バラスト水は、空荷の船舶の重しとして海水を専用タンクに積み込み、荷積みする港で放出されます。その際、バラスト水とともに運ばれた外来種の水生生物と菌類が生態系を歪めてしまう問題が発生しています。

### 当社グループの取組み

当社グループとJFEエンジニアリング社が開発したバラスト水処理システムは、フィルターと薬剤処理を組み合わせています。当社製のTGバラストクリーナーでバラスト水中の水生生物を殺滅し、TGエンパイロメンタルガードで処理水を無害化することで、環境に調和した処理システムとなっており、世界的に普及を進めています。

事業概況と成長戦略

# ポリマー・オリゴマー事業



執行役員  
ポリマー・オリゴマー事業部長  
**五十嵐 一郎**

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



## 事業の概要

アクリルポリマーは、当社のアクリル酸・アクリル酸エステルをベースに高分子ポリマー構造の最適化を図り、様々なニーズに対応しています。顔料分散剤・塗料増粘剤・凝集剤・粘着剤・コーティング剤といった汎用分野から医薬・化粧品用ゲル化剤まで、多様な分野で貢献しています。さらに独自技術により開発したグラフトポリマー「サイマック」「レゼダ」や無溶剤型ポリマー「アルフォン」は、コーティング剤や接着剤の機能性向上に寄与しています。

光硬化型樹脂は、ラジカル重合系「アロニックス」とカチオン重合系「アロンオキセタン」を展開しています。いずれも短時間の紫外線照射で硬化できるため、従来の溶剤乾燥系と比べ大幅に生産性が向上し、かつ省エネルギー化も可能となりました。基本的に無溶剤のため、地球環境の保全といった社会のニーズにも適合しており、接着剤・インキ・塗料・電子材料など幅広い分野で使用されています。



ポリマー製品は、自動車の内装、電動車のリチウム電池や化粧品のほか、様々な製品に使われています。



## 中長期的な成長戦略

アクリル川下領域での高付加価値製品の拡大、優れたシーズ技術をベースとした新規事業創出、および海外事業拡大を目指します。

### ポリマー事業

ポリマー事業は、コスト競争力向上による基盤強化と、新たなニーズに応える開発の両輪で市場の期待に応えます。新規開発では、特長ある高機能粉体製品を軸に、自動車や医薬・化粧品分野への開発を加速します。また、トウアゴウセイ・タイランドをアジアの生産・開発拠点と位置づけ、現地ニーズに応じた開発を推進します。



トウアゴウセイ・タイランド

### オリゴマー(光硬化型樹脂)事業

オリゴマー事業は、特長ある製品と現地ニーズに即した開発でアジア域でのさらなる展開を図ります。台湾の台湾東亜合成と東昌化学、中国の張家港東亜愛生化学は、現地のみならず周辺国への拡販も強化し、5G関連・環境といったトレンドに乗った需要取り込みにも注力します。また、日本・台湾・中国3拠点での最適生産体制を構築し、基盤強化に努めます。



張家港東亜愛生化学

### 凝集剤事業

当社グループのMTアクアポリマー株式会社は、高品質の高分子凝集剤「アロンブロック」の製造・販売を行っています。多種多様な廃水、汚泥の浄化に優れた製品と適切なソリューションを提供していきます。この度の三菱ケミカル株式会社の粉末凝集剤の営業権取得を機に、事業基盤の強化と国内外への一層の展開を進めていきます。



下水浄化センターで使用

## 関連するSDGs目標



## 事業を通じた社会価値の提供

# バイオマス由来 光硬化型樹脂 の開発

### 社会的課題

「持続可能な開発」という概念が社会に浸透し、石化資源からバイオマス由来原料を用いた光硬化型樹脂が求められています。環境対応と高性能を両立させた光硬化型樹脂の開発は、省エネルギー・生産性向上・低環境負荷の実現に貢献します。

### 当社グループの取組み

光硬化型樹脂「アロニックス」に、新製法「エステル交換法」による新規多官能アクリレートラインナップしました。バイオマス由来のグリセリンやソルビトールを使用し、低粘度・速硬化性・完全水溶性など従来にないユニークな特長の付与に成功しました。さらに、①完全トルエンフリー化、②高純度化も達成、塗料・インキ・接着剤分野での厳しい環境ニーズや、電子材料用途での高い品質要求にも対応することができます。これらバイオマス由来の光硬化型樹脂は、日本有機資源協会(JORA)のバイオマス認定を取得済みであり、環境配慮製品としてのPRと共に様々な市場の要請に応え、社会への貢献ができると考えています。



バイオマス  
No.190058

本製品は、植物由来のグリセリンを原料に使用しています

グリセリンアクリレート  
アロニックスM-920、  
M-930認定マーク

事業概況と成長戦略

# 接着材料事業



執行役員  
接着材料事業部長  
山田 容敬

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

接着材料事業部は、プラスチックや金属・木材・ゴム・革など各種材料の接着を通して、顧客の製品や部品の軽量化、薄型化に加え、生産性向上、コストダウンの要求など技術革新に貢献しています。

当事業部門で取り扱う製品は、家庭用瞬間接着剤の代名詞である「アロンアルファ」や電子材料・自動車・精密機器など工業用接着剤として使用される「アロンマイティ」、「アロンメルト」、「アロニックス」など多彩なニーズにお応えするための機能性接着剤を数多く取り揃えております。その他に、粉体塗料「アロンパウダー」やシルセスキオキサン誘導体「SQシリーズ」など当社独自の技術を生かした製品開発に努めています。

製品の成長と共に私たちの生活をより豊かにする可能性を秘めた事業です。



瞬間接着剤の代名詞「アロンアルファ」をはじめ、幅広い用途にお応えする多彩な製品群

グローバル接着材料事業部

当社の一般用瞬間接着剤は、日本、アメリカ、香港で高い販売シェアを獲得しています。

グローバル接着材料事業部では、中国と東南アジア諸国での開発に注力しています。日本で培った「アロンアルファ」のブランド力を活用し、現地に根差したマーケティング活動により、国別に製品開発、市場展開を推進しています。アジア市場は変化が激しく、商習慣も異なり、中国ではeコマース店舗立上げ等の新たな取り組みも行っています。新興国での新たなビジネスモデル構築を通じ、「アロンアルファ」の世界戦略を進め、当社グループ全体での海外展開を牽引していきます。



執行役員  
グローバル接着材料事業部長  
青田 重行

新製品開発事業部

本事業部のミッションは、既存事業の枠を超えた新事業・新製品の創出です。

経営戦略本部の新事業企画部と接着材料事業部の新製品開発部を統合し、本年1月に新設されました。

配下のモビリティ開発課およびヘルスケア課では、同分野で連続的に新製品を生み出すための枠組みを作り、複数の開発を進めています。

新事業探索課では、マーケティングの推進とオープンイノベーションの実践による効率的な新事業の創出を目指します。

大学やスタートアップの中から、シナジーが期待できるパートナーを見出し、提携等によるコア技術の拡充を進めます。



執行役員  
新製品開発事業部長  
西谷 太

中長期的な成長戦略

瞬間接着剤はブランド力をさらに高めトップブランドの維持を、機能性接着剤は成長分野のニーズに応える高機能製品の開発を行います。

コンシューマ事業

一般消費者向け「アロンアルファ」を販売開始してから50周年を迎えました。今後は長く愛されるブランドイメージをより高めていくことに注力していきます。広告宣伝活動ではSNSの活用等新たな試みを取り入れたり、顧客の新たなニーズに応じて新製品開発を進めていくなど、市場の変化に迅速に対応していきます。



機能性事業

次世代通信規格5Gの運用が始まった情報通信分野や発展著しいモビリティ分野をターゲットとして、基板材料や電池材料等の各種部品に使用される接着剤の開発に注力いたします。

また、バリューチェーンでの提案力を高めるため、塗布・加工分野の取組みに注力いたします。

関連するSDGs目標



事業を通じた社会価値の提供

捨てるから、再利用、さらには創造へ

社会的課題

身の回りのものが破損したとき、すぐに新品に取り換えるのではなく当社接着剤を使うことで長く使えるように提案します。

当社グループの取組み

今まで以上に様々な用途に合わせたアロンアルファラインナップを充実させます。より価値の高いものを創造して、資源の有効活用にご貢献していきます。



事業概況と成長戦略

# 高機能無機材料事業

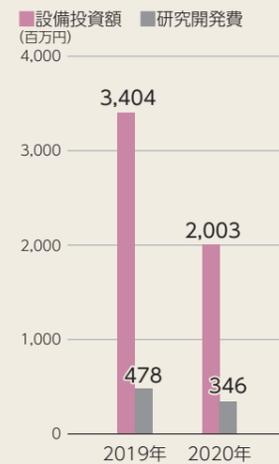


執行役員  
高機能無機材料事業部長  
古川 史人

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費

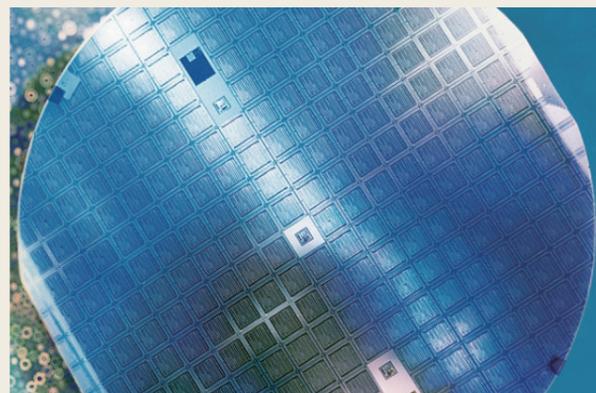


## 事業の概要

高機能無機材料事業部では、私たちの生活をより安全・快適・便利なものに発展させるために不可欠な無機薬品を取り扱っています。高純度無機化学品事業では半導体の微細化・高集積化に対応した液化塩化水素や六塩化二ケイ素など、不純物を極限まで取り除いた製品を供給しています。無機機能材料事業では、不純物イオンを捕捉し電子部品の信頼性を高める「IXE」「IXEPLAS」、繊維・プラスチックなどの素材に消臭・抗菌などの快適機能を付与する「ケスモン」「ノバロン」などユニークな製品を取り揃えています。



抗菌・消臭で快適な生活空間づくり



液化塩化水素などは半導体の製造に必要不可欠です。

## 中長期的な成長戦略

“無機”の持つ可能性を求めて更なる高純度化と多機能化を追求していきます。

### 高純度無機化学品事業

様々な分野で使用されている半導体は、通信、モビリティを中心に今後も需要拡大が見込まれます。半導体工場が集まるアジア地域の液化塩化水素トップメーカーとして、供給責任を果たすべく、設備増強を行い安定供給体制を強化します。既存製品の実績を生かし、新製品の開発にも注力しています。



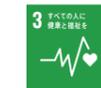
徳島工場チューブコンテナ充填場

### 無機機能材料事業

清潔・快適な生活空間をつくる消臭剤「ケスモン」、抗菌剤「ノバロン」や電子部品の小型化に貢献するイオン捕捉剤「IXE」の展開を国内外で推進しています。成長が見込まれるアジア地区は台湾・韓国・中国・タイなど海外拠点との連携を強化しています。



## 関連するSDGs目標



## 事業を通じた社会価値の提供 快適空間づくり

### 社会的課題

新型コロナウイルス感染拡大に伴う公衆衛生への関心、清潔志向の高まりに合わせ、より快適な生活環境が求められています。抗菌加工製品は日常生活の幅広いシーンで見ることができ、また、直近では抗ウイルス加工製品のニーズが急増しています。

### 当社グループの取組み

当社が開発した銀系無機抗菌剤「ノバロン」は幅広い製品への加工が可能であり、高い効果と持続性を発揮します。日本だけでなくアジア、欧米とグローバルに展開しており、より快適で清潔な生活空間づくりへ貢献していきます。抗ウイルス性能を持つグレードも拡充しており、住宅建材、インテリア、自動車内装材等での使用が期待されます。



事業概況と成長戦略

# 樹脂加工製品事業

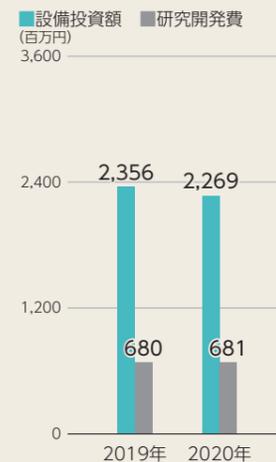


取締役  
アロン化成株式会社代表取締役社長  
杉浦 伸一

セグメント別売上高・営業利益推移



設備投資額・研究開発費



事業の概要

アロン化成は、1951年、国内で初めて硬質塩化ビニル管「アロンパイプ」の開発に成功し、継手やマスなど管工機材の分野では、パイオニアとして市場を開拓してきました。また、「安寿」ブランドで、介護用品分野におけるリーディングメーカーとして様々な製品を送り出してきました。さらには、新機能・高機能を付与したエラストマーコンパウンドを国内外に提供しています。現在は、管工機材、建築補修材、介護用品、エラストマーの分野を中心に、快適な日常生活の演出からインフラ整備を通じた街づくりまで活躍の場を広げながら積極的に事業を展開しています。



アロン化成の強み

中長期的な成長戦略

独創的なものづくり力を生かして、グループ内各社と連携を図りながら、国内外での販売拡大に積極的にチャレンジしていきます。

管工機材事業

管工機材においては、国土強靱化計画の推進により今後益々需要が高まる「洪水・浸水対策」「耐震・防災対策」「老朽化対策」の3分野を重点分野と定め、積極的に事業展開を進めていきます。また、建築補修材においては、拡大するリフォーム市場に向けて、提案型営業を強化し、一層拡販していきます。



樹脂製浸透トレンチ「PT-box」

ライフサポート事業

在宅介護分野や市場拡大するレンタル分野に向けて、高性能製品を継続的に投入し、さらなるシェア拡大を目指していきます。また、介護保険制度改正による介護用品の買い控えに備え、介護保険適用外の新事業領域への進出や、海外販売の強化も積極的に進めていきます。



据置レンタル手すり(階段タイプ)



楽らく開閉シャワーベンチ (Sコンパクト)

エラストマーコンパウンド事業

日用品・自動車・家電・医療・食品などの分野を中心に、今後も国内外のお客様に密着した製品開発を行い、高性能エラストマーコンパウンドメーカーとして貢献していきます。また、販売会社アロンカセイ・タイランドを通じて、需要伸長するアジア地域にエラストマーコンパウンドを拡販していきます。



エラストマーコンパウンドの使用事例(ペングリップ)

関連するSDGs目標



事業を通じた社会価値の提供

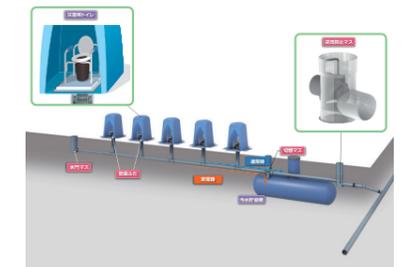
## 災害時の衛生的なトイレの確保

社会的課題

災害が発生した際、速やかに機能させなければならないのがトイレです。避難所では、仮設トイレ等を使用せざるをえなくなるケースも多いですが、不衛生、臭い、プライバシーが不安といった問題があります。

当社グループの取組み

アロン化成では、マンホールの蓋を開けてその上に仮設トイレを設置する「災害用トイレ排水システム」を提案しています。災害発生直後に、避難所においてトイレ機能を速やかに構築することができます。配管内からの嫌な臭いを軽減する機能や下水本管からの逆流を抑止する機能も備えており、災害時でも非常に衛生的かつ安全なトイレシステムを確保することができます。



災害用トイレ排水システムの施工例 ※写真は貯留型

# 成長戦略を支える 研究開発



R&D総合センター



先端科学研究所



高岡創造ラボ



アロン化成ものづくりセンター

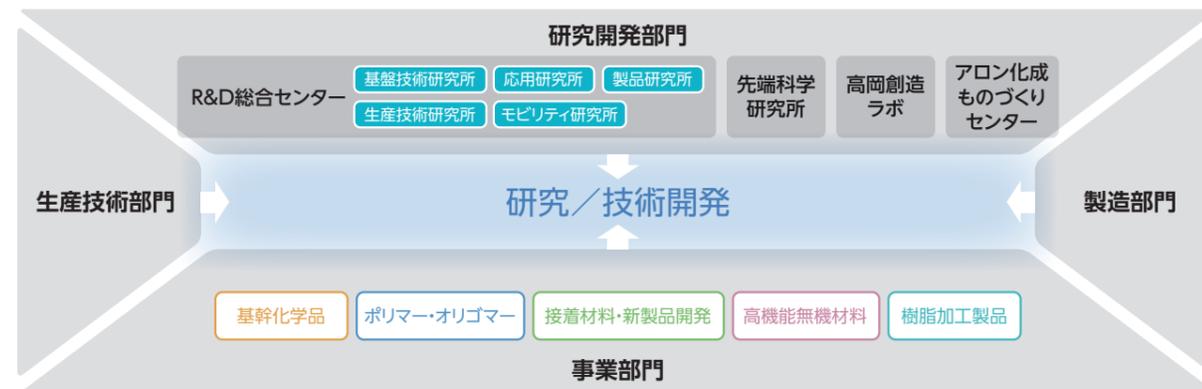
## 東亜合成グループの研究・技術開発について

2021年のR&D基本方針は次のとおりです。

- 1 新事業創出につながる研究開発テーマの探索と具現化
- 2 MI(マテリアルズインフォマティクス)活用による研究開発力強化
- 3 加工技術まで踏み込んだ研究開発

研究・技術開発部門は、コアコンピタンスを担う技術集団として、新しい分野を切り開き、新技術・機能を作り出すための探索研究および得意分野における顧客に密着した製品開発を行っています。

## 研究開発体制



## 研究・技術開発体制について

当社グループは、有用で魅力ある多くの化学製品を提供することにより社会に貢献し、成長を続ける企業グループを目指しています。既存分野における製品開発を加速し、今後、成長が見込まれる分野で新製品開発をスピードアップするために、R&D総合センターでは事業部門を横断して基礎研究から応用研究、製品開発、生産技術開発を一貫してマネジメントする体制のもと、研究員を重点分野に機動的に配置し、効率的な研究開発を推進しています。また、2019年1月から、モビリティ関連製品の開発を促進するために、R&D総合センターにモビリティ研究所を設置しました。

## 研究開発拠点と取組み

### R&D総合センター

2011年に開設したR&D総合センターは基盤技術研究所以下5研究所(下表)と分析評価・品質保証部門などを包含した総合研究施設です。他の開発拠点と連携しながら、当社グループの将来を担う新技術および新規高付加価値製品開発の中心拠点として機能しています。

**基盤技術研究所** ●「分析」「物性評価」「新規合成」「探索」という4つの機能を軸として、各研究所における研究、開発や生産現場をサポートするだけでなく、将来、当社グループの強みとなり得る要素技術の確立を目指しています。

**応用研究所** ●既存の事業部門に属さない研究テーマおよび製品化のために必要な技術が不足している研究テーマに取り組み、事業化あるいは実用化に向けて、一段階ステージを進め、製品化へと橋渡しすることを使命としています。

**製品研究所** ●基礎研究～応用研究～製品開発～生産技術開発という一連の研究開発体制において、当社の技術と顧客のニーズを融合、製品として具現化し、ソリューションとして世に送り出すことを使命としています。

**生産技術研究所** ●既存事業の生産技術をレベルアップし、コスト削減、高品質化を担うとともに、新規開発においては初期段階からR&D総合センターの各研究所とともにプロセス開発を進め、製品化のスピードアップを担当しています。

**モビリティ研究所** ●自動車をはじめとするモビリティ産業に対して、迅速にソリューションを提供する目的で設立されました。次世代電池などの生産に欠かせない革新的な接着・加工技術の研究開発に取り組んでいます。

### アロン化成ものづくりセンター

アロン化成株式会社では、提案型メーカーとしてのものづくり力を強化し、事業の変革を生み出す組織として「ものづくりセンター」を活用しています。樹脂加工技術に基づく管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、R&D総合センターとの連携により、エラストマーコンパウンドなどの新規成形加工技術の開発にも取り組んでいます。



## TOPICS

### R&D総合センター第2技術開発ラボ完成

高付加価値製品の開発、将来事業創生に必要なコア技術や新規材料の開発促進を目的に第2技術開発ラボを新設し、2021年春に完成しました。加工度を上げた研究・技術開発を目指して、樹脂加工設備や電池評価設備等を有します。また、実験装置の入替を容易にしたマルチパーパス実験エリアを有し、生産技術開発の加速を目指します。



## 研究年報「TREND」について

「TREND」は当社グループの研究年報です。1998年に創刊され、研究開発、生産技術開発に関する年間の活動がまとめられています。当社における最新の研究成果を当社ホームページ上でご覧いただくことができます。

研究年報「TREND」は、当社ホームページにアクセスいただき

ホーム ▶ 研究開発 ▶ 研究年報TREND からご覧いただけます。

<https://www.toagosei.co.jp/develop/theses/>



### 先端科学研究所

先端科学研究所は中長期的視野から新しいビジネスを創出する役割を担っています。今まで培った各種のバイオ技術、特に機能性ペプチドを用いたバイオインフォマティクス関連技術について、京都大学IPS細胞研究所や東京大学大学院農学生命科学研究科と共同しながら、幅広い領域を対象に探索から応用研究までを積極的に行っています。

### 高岡創造ラボ

2020年、当社グループの接着材料事業の中心拠点である高岡工場に、高岡創造ラボを開設しました。このラボでは、瞬間接着剤をはじめとした各種接着剤の開発機能の強化と迅速化を図ります。

特集 ユニークな製品群

トヨタ自動車(株) 新型「MIRAI」に高機能接着剤2製品が採用

新製品

# UV硬化型接着剤 「アロニックスUVX」 特殊変性オレフィン系ホットメルト 「アロンメルト」



出典：トヨタ自動車株式会社

燃料電池自動車は、数百枚積層された燃料電池セル内で水素と酸素を反応させることにより発生した電気を、モーターを駆動して走行します。

今回開発した高機能接着剤2製品は、燃料電池セル内での水素と酸素の流路を保ち、生成された水の排水性を高めるシールおよびセル内部品の接着を行うために使用され、周辺環境により伸縮する電解質膜に追従する柔軟性や幅広い温度範囲に耐える長期信頼性を確保しています。

いずれも燃料電池自動車の心臓部ともいえる燃料電池の発電システムにおいて重要な役割を担っています。また、本製品はいずれも燃料電池セルの内部に使用することを前提としており、金属を含めた異物混入のリスクを極限まで減らす徹底した製造工程管理を構築しています。

## 1. UV硬化型接着剤「アロニックスUVX」特徴

- アロニックスUVX、アクリレート系のUV硬化型接着剤です。
- 秒単位で接着が可能であり、高い生産性を実現します。
- 触媒を劣化する成分など、性能低下の原因となる成分を最低限に抑制しています。
- 電解質膜との接着耐久性に優れます。  
(90℃熱水浸漬3000h後も接着力の低下なし)
- スクリーン印刷による塗布工程に対応させています。



アロニックスUVX外観

## 2. 特殊変性オレフィン系ホットメルト「アロンメルト」特徴

- アロンメルトは、特殊変性ポリオレフィン系ホットメルト接着剤です。
- 優れた接着耐久性、耐薬品性を有しかつ不純イオン分を含まないことから各種電池の接着シール材に適しています。
- 高い耐熱性を有するためガスシール性を長期間確保します。
- 秒単位で接着が可能であり、高い生産性を実現します。



アロンメルト外観



新型「MIRAI」



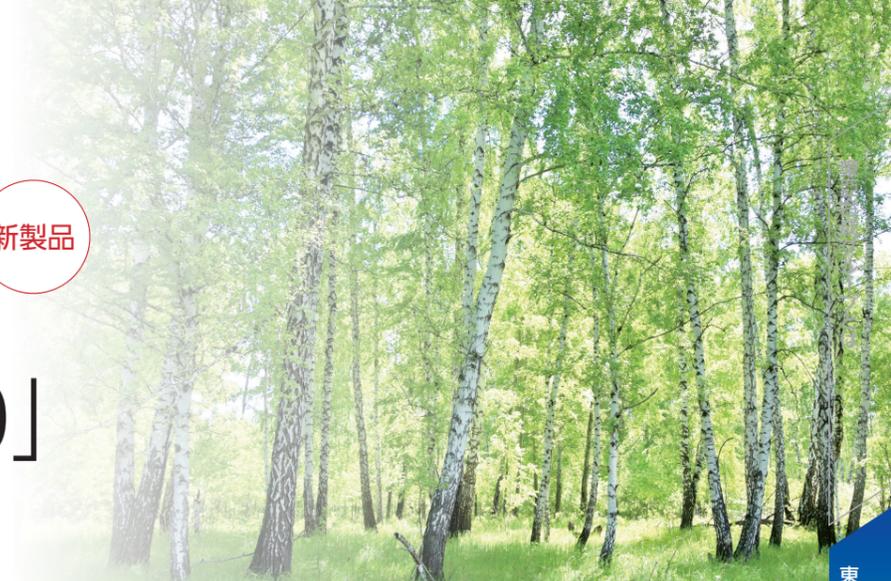
新型「MIRAI」の燃料電池ユニット

出典：トヨタ自動車株式会社

天然由来のグリーン材料

新製品

# 酸化セルロース 「T-OP 100」



木材繊維等から得られるバイオマス素材であるセルロースナノファイバー (CNF)は、軽量かつ高強度といった特徴を持つサステナブルな高機能材料ですが、高価であることから広く普及するに至っていません。当社は、既存のCNFに比較して大幅にコストダウンが可能な新たなナノセルロース材料である「T-OP 100」を開発しました。バイオ資源の有効活用とCO<sub>2</sub>負荷の低減に貢献します。

### CNFの課題

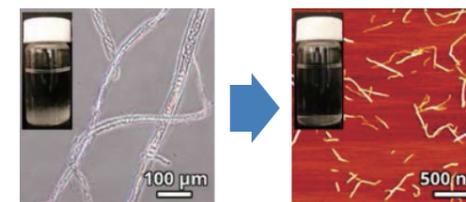
木材等に由来するセルロース繊維を直径数ナノメートルのサイズにまで解繊する(解きほぐす)には、多大なエネルギーを要します。このため、CO<sub>2</sub>負荷が大きいとともに高コストとなり、CNF実用化の障害となっています。

## 「T-OP 100」の特長

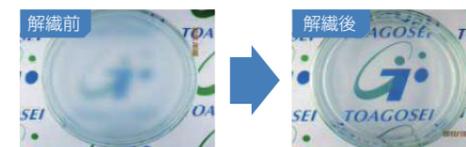
当社が開発したT-OP 100は、次亜塩素酸ナトリウム(NaClO)のみを用いてセルロース繊維を酸化した酸化セルロースです。T-OP 100は、以下のような特長を有します。

### ① 優れた解繊性

汎用的な攪拌機を用いた緩やかな攪拌操作によりナノ解繊され、容易にシングルナノサイズのCNFを得ることができます。解繊のためのエネルギーを大幅に低減することができ、CNFの価格を既存品の5分の1程度にまで下げることが可能です。



解繊前後のT-OP 100



緩やかな攪拌でナノセルロース化

**解繊条件** ① 固形分1%濃度の水分散体を調製  
② ホモミキサー使用  
10,000rpm、10分間攪拌  
透明な水分散液へ変化!

### ② 高濃度な分散液

既存のCNFは概ね1~3wt%程度の水分散液として販売されています。高濃度にするると液が増粘するため、取扱いが困難となります。T-OP 100は、10~15wt%程度の高濃度な水分散液の状態を提供可能であり、輸送コストの削減にも寄与します。また、添加による増粘が抑えられるため、添加量を多くすることが可能です。



高濃度水分散液

## 用途

T-OP 100の特長を生かした用途開発を進めています。

- 樹脂、塗料、ゴムなどの強化
- セラミックなどの無機材料のバインダー
- フィラー、顔料などの分散剤

酸化亜鉛ナノ粒子水分散液の沈降分離抑制  
左：酸化セルロース未添加  
右：酸化セルロース5wt%添加



顔料分散試験



細田 悦弘

中央大学大学院  
戦略経営研究科 フェロー

石川 延宏

代表取締役  
副社長

岩丸 祝二

サステナビリティ推進部長

特集 サステナビリティ鼎談

# 化学メーカーとして、持続可能な社会の実現にどう貢献するか

ESGの意識が高まるとともに、企業の社会的な存在意義も一層問われる時代になっています。そこで、企業ブランディングの第一人者でサステナビリティにも精通した、中央大学大学院 戦略経営研究科フェローの細田悦弘氏をお迎えし、当社代表取締役 副社長の石川延宏と、サステナビリティ推進部長の岩丸祝二の3人で、東亜合成の取組みに対するご評価をいただくべく三者鼎談を行いました。

## これからの事業は環境に優しく 社会の役に立つ必要がある

**細田** 御社は2021年で創立77周年とのことですが、75周年の際に企業理念を一新されました。時代が大きく変化し、企業の社会性がますます重視されるようになった今、企業の社会的存在意義(パーパス)ともいえる「企業理念」を見直すというのはとても素晴らしいことだと思います。

**石川** 1944年に創立した当初は、他の化学メーカーと同様に基幹化学品、次いで電解製品、石油化学など

から事業を開始しましたが、それに加えてここ30年ぐらいは素材だけでなく、機能を持った製品を生み出す形に方針転換をしてきました。そして、75周年に合わせて企業理念を「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」という形で明確に表現した次第です。従来の事業はもちろん、世の中の役に立つ新しい製品づくりを追求して、それをお届けすることで皆さんによりよい暮らしをお届けしたいと願っています。

**岩丸** これから先の事業はサステナビリティが実現

できる、環境に優しくて社会に役立つものでなければなりません。そこで社会が急激に変化している中で必要とされるものを高付加価値製品と位置づけ、事業拡大を目指します。わかりやすいところでいうと需要が増えているモビリティ、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池自動車)といった分野などに化学メーカーとして製品を提供していくというものです。実際、トヨタ様の新型ミライにも当社製品が一部使われていて、電動車の性能向上、普及に役立っていると自負しています。

**細田** サステナビリティ時代を迎え、企業に対し「事業による正の影響(ポジティブ・インパクト)」への期待は格段に高まっていますが、やはりその大前提として、環境や社会への負の影響(ネガティブ・インパクト)に鑑みたオペレーションが厳しく要請されています。御社は化学メーカーとして、他の業界よりも環境に対して持つ影響の大きさが懸念されていることから、早くからレスポンスブル・ケア活動に取り組まれています。そのあたりはいかがですか。

**石川** 化学業界全体的話になりますが、過去に環境への負荷をかけてきた反省も踏まえて、早くからCSR(企業の社会的責任)を前面に取り上げ、ネガティブ・インパクトを減らす取組みを続けています。「環境」「安全」、これに当社の場合は「品質」も加わるのですが、これらの面を毎年少しずつ積み重ねて改善し続けており、PRTR(Pollutant Release and Transfer Register=化学物質排出量届出制度)なども整備されました。その努力の結果として良い成果があがってきていると思います。

### 細田 悦弘

中央大学大学院 戦略経営研究科フェロー  
一般社団法人日本能率協会 主任講師

1957年、愛知県生まれ。中央大学法学部卒業後、キヤノンマーケティングジャパン(株)入社。営業からマーケティング部門を経て、宣伝部およびブランドマネジメントを担当後、CSR推進部長を経験。現在は、企業や大学での講演・研修講師・コンサル・アドバイザーとして活躍中。本年開催された「サステナブル・ブランド国際会議2021横浜」では、ファシリテーターを務めるなど活動の範囲を広げている。著書「選ばれ続ける会社とは～サステナビリティ時代の企業ブランディング」ほか。

CO<sub>2</sub>排出量に関して当社はこれまで「2030年に2013年比26%削減」を目標に掲げ着実に進めてきましたが、脱炭素化の流れが加速する中、もう一段進んだ目標を設定すべきと考え、本年、目標を見直し「2030年までに2013年比50%削減、2050年に実質ゼロを目指す」としました。

**岩丸** 当社では水道の消毒などに使用されている次亜塩素酸ソーダの製造も基幹事業として行っていますが、社会には絶対必要なものですが、製造にかかるエネルギーの負荷が非常に大きいとのことで、これを何とかして下げていくことも大きな目標です。その努力が製品の競争力を上げて、お客様から選ばれる会社になると考えています。

**石川** ただ、CO<sub>2</sub>を劇的に減らすにはすべてを再生エネルギーに切り換えれば良いという話でもありません。様々な方法を組み合わせて行う必要があります。少なくともエネルギーの効率化は必須です。省エネは明らかに競争力と直結するところですので、重要な検討項目として取り組んでいます。

## 事業による社会課題解決 水素インフラを地域に提供

**細田** 現代社会における競争力として、いわゆるCSV(共通価値の創造)のアプローチが定着してきました。



そうした観点では、地球環境との密接なつながりがある業界ですし、その動向には社会的なインパクトが大きいですね。そういった意味で、事業を通じた社会課題の解決において、最近の目立った動きはございますか。

**石川** 今ちょうど取り組んでいるのが、水素エネルギーの活用推進です。

環境に配慮した車として、水素で走るFCV(Fuel Cell Vehicle=燃料電池自動車)がありますが、現状では水素を充填できる場所が限られているのが課題になっています。

当社の工場がある徳島県においても、知事が積極的に「水素社会の実現」に向けた取組みをされており、県内にFCバスも導入される予定です。ただ、県内に定置式の水素ステーションはまだない状態でした。

一方で、当社の工場では塩水を電気分解してカセイソーダを製造しているのですが、同時に発生する水素をあまり有効に活用できていなかったため、これをFCV用の水素ステーションに供給できないかと考えたのです。

そこで、県の方針に賛同する形で、徳島工場の隣接地に工場から直接水素を提供する定置式と移動式の2つの水素ステーションを2021年秋に設置することにしました。今後、地域社会の水素インフラとしてご活用いただければと思っています。この工場と水素ステーショ

ンを直結した設備は他にはなく初めてのケースだとうかがっています。

徳島工場は老舗で存在感はあるのですが、塀に囲まれていて、現地の人には中で何をやっているのかわからないというイメージがあったと思います。これまでも現地での雇用創出という形での貢献はありましたが、今回改めて違う形で地域の方と向き合うことができたと感じています。

**細田** 徳島県も御社ゆかりの地ですね。ご当地にお世話になりながら一緒にやっていく、しかも事業を通じて地域社会のためにもなる。企業と地域社会の相乗発展に資する理想的なモデルだと思います。

### 社会に必要とされるものをつくる 社員が働きやすく、誇れる会社に

**細田** 環境はもちろんですが、このコロナ禍においては、社員をどれだけ大切にしているかという視点も企業評価のチェックポイントになっています。御社では健康経営にも力を入れているようですが。

**石川** 当社は経済産業省が実施する「健康経営優良法人 ホワイト500」に3年連続で認定いただきました。在宅勤務がしやすい体制を整える、時間単位で有給休暇がとれる、有給休暇消化率100%を目指すなど、働きやすい環境を整備することが社員のやる気につながりますし、それが会社の生産性向上にもつながるという考え方で改革を進めています。

もともとコロナとは関係なく時間外労働を減らす取組みもして、所定労働時間を15分短縮しました。お取引先様のことを考えると最初は心配でしたが、徐々に東亜合成の働き方改革にご理解をいただけるようになりました。今後もテレワークを含め、継続的な改革を進めていければと考えています。

**細田** 製造業の既存概念を超える素晴らしい取組みですね。今注目されて

いるSDGsについてはどうお考えですか。

**岩丸** SDGsについては特別なものとして捉えるのではなく、当社が歴史的に持っている技術・得意分野が社会にどう必要とされていて、どのようなところで貢献できるのかを考え、結果それがSDGsのターゲットに結び付く形が良いと思っています。

**石川** SDGsは最近の概念なのですが、当社の事業の目的とするところとそもそも一致しています。たとえば当社では昔から下水処理場などで使用されている高分子凝集剤を製造して水の浄化に役立っています。SDGsを意識して事業展開していたわけではありませんが、結果として同じ目的を果たしています。一方、次亜塩素酸ソーダなどはSDGsのおかげで社会において重要な存在であることを再認識しました。マテリアリティやゴールなどを整理したうえで、これからさらに様々な方面で役に立てることがあるのではないかと考えています。

社員にとっても、自分の仕事が社会に役立っているということが明確になったので、誇りをもって働けるのではないかと思います。

**細田** 御社の事業目的とSDGsの根幹の価値観が共通する点、そしてSDGsのゴールから逆算して現在の施策を考える発想、すなわちバックキャスト思考に敬意を表します。

社員の意識については同感です。昔は給料をはじめとする金銭報酬が増えれば幸せだったのですが、近年の新入社員の一般的な調査等では、仕事を通じて社会の役に立つことと自己実現が関心事となっています。「社会のためになりたい」「自分を高めたい」という非金銭報酬が動機づけ要因といわれています。御社のように社会の根幹を支えるものを製造している、社会インフラに役立っているとすると、一段とモチベーションアップにつながりますね。

なお、御社はTCFD(気候関連財務情報開示タスク



フォース)にも賛同されているようですが、そちらはいかがでしょう。

**石川** 2019年にTCFDの提言に賛同表明して以降、サプライチェーン全体でのGHG(温室効果ガス)削減のため、スコープ3についても把握を行いました。まず自社の改革でスコープ1、2を進めて、高付加価値製品・ポジティブインパクト寄りの事業が増えていけば、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>負荷を減らす次の段階に進めるだろうと思っています。

**岩丸** ここ数年は特にサプライチェーン全体に社外からの評価・調査アンケートが増えてきていますし、大手の企業様からはGHGの排出が少ない製品づくりへの要求が高まっています。その中で、全体を把握してGHGを減らす努力を今まで以上に行うこと、お客様が求める高機能品を提供することの2つを達成するスピード感が大事だと考えています。

**細田** 本日も話をお聞きして、東亜合成のサステナビリティ推進のストーリーが実によく整っていることがわかりました。改訂された企業理念のもとに、これまで培ってきた事業活動をSDGsなどに結び付け整合させることによって、経済的価値と社会的価値を両立させ、持続的成長・中長期の企業価値向上につながると感じました。それがESGによって資本市場で評価されるわけですね。

本日はありがとうございました。



# サステナビリティマネジメント

## 東亜合成グループの企業理念とサステナビリティマネジメントの体系

### サステナビリティ方針

### 未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値創造に挑戦します

当社グループはこれまで環境に優しい製品を提供してきました。  
これからは持続可能で豊かな社会に役立つ製品の開発、提供に一層の力を注いでいきます。

#### 企業理念

素材と機能の可能性を追求し、  
化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。

#### 宣言

(企業理念を実現するための決意)

私たちが届けていくもの。  
それは高機能な素材が創り出す  
社会の新しい可能性、人々のこれからの幸せ。  
私たちは、挑み続ける。  
築いてきた技術を活かし、新しい領域に向き合い、  
自分たちにしか創れない確かな価値を生み出すために。  
私たちは、動き続ける。  
あなたと共に生きる企業としてさまざまな変化を読み解き、  
化学で社会をリードしていく存在になるために。

#### 行動指針

**先見**…未来を思い描き、優れたキーマテリアルを創り出す。  
**挑戦**…強い意志と自由な発想で、可能性を切り拓く。  
**連携**…顧客やパートナーと共に、新たなビジネスを生み出す。

#### CSR方針

- ステークホルダーを重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス(法令遵守)の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス(企業統治)の向上を図る。
- RC(レスポンシブル・ケア)活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る。

企業理念  
宣言

サステナビリティ方針

行動指針

具体的経営戦略

中期経営計画

新たな価値の創造

株主

将来世代

地域社会

取引先

従業員

お客様

サステナビリティマネジメント体系

## オール東亜サステナビリティ体系

サステナビリティ方針	持続可能な社会 発展への取組み	大分類	中分類	小分類	関連SDGs		
未来の子供たちに幸せが届くよう、 新しい価値創造に挑戦します。	事業を通じた 社会的価値の 提供 (OSR <sup>*1</sup> )	注力分野と マテリアリティ	モビリティ	●自動車にかかる環境負荷物質の低減	7		
			エレクトロニクス	●産業イノベーション・情報インフラ整備	9		
			ヘルスケア	●健康で快適な生活環境づくり ●高齢者、要介護者の豊かな生活づくり	3		
			ライフライン	●上下水処理を通じた良質な水の安定供給 ●自然災害による被害の防止、軽減	6, 11		
			生物多様性	●海洋の生物多様性維持	14		
			エネルギー	●CO <sub>2</sub> 排出量削減による気候変動抑制	13		
			新たな価値創造	●新ビジネスユニット創出、DXによる新価値提供	9		
			永続的な 企業基盤の 強化 (DSR <sup>*2</sup> )	企業の社会的 責任	統治	●ステークホルダーを重視したガバナンスの強化	3, 5, 8
					環境	●RC(レスポンシブル・ケア)活動の充実	11, 12, 13
					社会	●人権および多様性の尊重 ●社会貢献にかかわる活動の推進	14, 15, 16

※1 OSR: Offensive CSR ※2 DSR: Defensive CSR

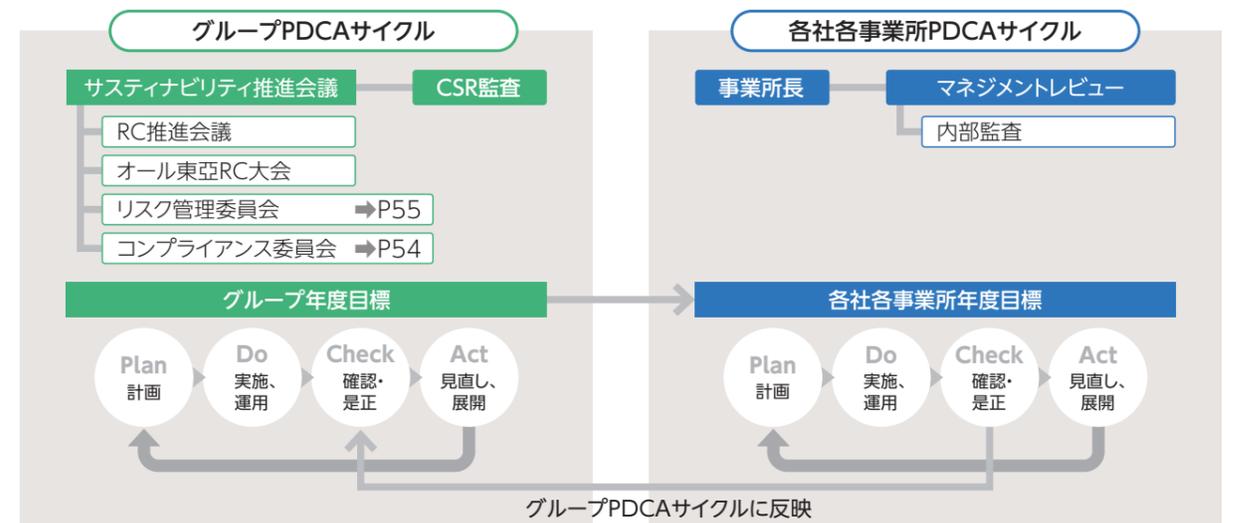
## サステナビリティマネジメント体制

当社グループでは、サステナビリティ方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの改善の仕組み(PDCAサイクル)を運営することで、CSR活動の継続的改善を推進しています。

グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立てます。これを踏まえ各社各事業所はそれぞれの

実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、サステナビリティ推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。



# サステナブルな社会の発展を目指して

## 気候変動抑制長期ビジョン ～脱炭素社会の実現～

当社はサステナビリティ方針のもと、将来世代にわたる豊かな社会の持続発展を目指し、環境対応を重視した事業活動に取り組んでいます。

環境問題の中でも、地球温暖化・気候の変化は社会生活を脅かす大きなリスクとなっています。台風大型化、集中豪雨の増加、生態系の変化など、その影響の増大が懸念されています。

この気候変動抑制を環境対応の重点課題に取り上げ、温室効果ガスの排出削減を進めており、これまでの実績として、2020年には基準年である2013年比で19%の削減となっています。

2020年までの目標は「2030年に2013年比26%削減」としていましたが、世界的な温暖化防止の達成に向け、本

年、長期目標を新たに設定しました。

また、原材料の調達から販売した製品の廃棄に至るまでサプライチェーン全体での排出削減にも取り組むべく、排出量の調査を行うとともに、気候変動リスクと機会の分析を進めています。

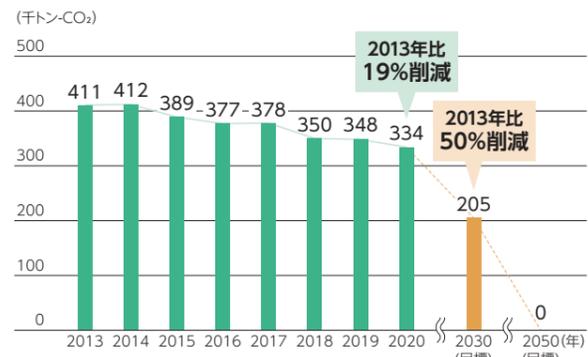
### GHG排出量削減目標

- 2030年:2013年比50%削減
- 2050年:実質ゼロを目指す

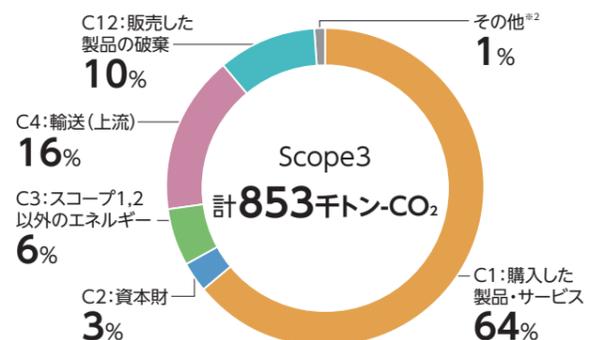
### 主な施策

- 省エネルギー:高効率技術/設備の導入
- エネルギー転換:再生可能自然エネルギー導入
- 脱炭素新技術導入:CO<sub>2</sub>分離・回収、水素活用など

### GHG排出量推移と削減目標 (Scope1+Scope2)



### GHG排出量 (Scope3) ※1



※1 対象範囲:東亜合成単体 2020年 ※2 その他:事業から出る廃棄物、出張、従業員の通勤、輸送(下流)、リース資産(下流)

## TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への取り組み

2019年6月、当社は金融安定理事会(FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明しました。当社の基幹事業はソーダ工業であり、電解設備に要する電力は主たる原料に位置付けられます。この電力消費に伴うGHG排出削減が重要な課題であり、中長期的な電力コストの増大は事業継続の大きなリスクとなります。近年は従来の省エネ活動を越えたエネルギー対策を可能などから進めており、今後も取り組みを加速していきます。

「カーボンニュートラル」が求められる中、自社での削減に止まることなく、原材料から販売した製品の廃棄に至るまで

サプライチェーン全体の負荷を踏まえて対応を図るとともに、社会の脱炭素化に資する製品の開発・提供にも一層力を注いでいきます。

現在はTCFDのガイダンスに従ってGHG排出量(Scope1,2,3)を把握したところですが、気候変動がもたらす影響や政策・規制・市場変化などのシナリオ想定にもとづき事業リスクと機会の分析を行い、今後より分かり易い情報の開示に努めていきます。



## 事例トピックス

### 水素エネルギー活用の取組み (地球温暖化防止、地域社会貢献)

当社徳島工場は、1957年の工場設立時から、カセイソーダや塩素、水素を主製品とする塩水電気分解工場を安全・安定して稼働しています。本電気分解工場から産出される高純度の水素を製造する技術を活用し、燃料電池自動車(FCV)や燃料電池バス(FCバス)の燃料源となる水素を供給する定置式(日本水素ステーションネットワーク合同会社との共同)および移動式水素ステーションを2021年秋、徳島工場隣接地に設置する予定です。



開設予定の水素ステーション(イメージ図)

大切な地球環境と私たちの未来のために

### 水素ステーション調印式の様子



左から飯泉徳島県知事、高村社長、玉井板野町長



調印式の様子

2020年12月15日、徳島県庁において「徳島県水素グリッド構想の実現に向けた取組の推進に関する連携協定」を徳島県の飯泉知事と、「水素ステーションの設置及び運営に関する覚書」を徳島県板野町の玉井町長とそれぞれ締結しました。



### ウイルスやカビの除菌、消臭剤の販売開始

「アロンジアクリーン」は、次亜塩素酸ナトリウムを希塩酸でpH調整した次亜塩素酸水溶液です。

アルコールフリーの除菌剤ですので、アルコールを使用しにくい火気使用場所、お子さんやペットの近くでも使用できます。

また消臭効果もありますので、お部屋やペットトイレなどの消臭にも効果大です。

次亜塩素酸水は、新型コロナウイルス対策に効果があることが行政機関において確認されています。

企業基盤の強化

PDCA表の達成状況欄について  
 ★★★★★：目標達成  
 ★★★：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)  
 ★：目標未達(目標の80%未満)

区分	2020年推進項目	関連SDGs	P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
環境保全	●地球温暖化防止の促進 ●廃棄物削減、再資源化の推進 ●化学物質の排出量削減	11 12 13 14 15	●CO <sub>2</sub> 排出量 361千トン以下(国内グループ製造拠点) ●エネルギー原単位対前年比:99%以下	●CO <sub>2</sub> 排出量:347千トン ●エネルギー原単位対前年比:104%	★★	●CO <sub>2</sub> 排出量中長期目標 2030年目標:2013年実績の50%削減 2050年目標:ゼロ
			●最終埋め立て処分率:0.5%以下 ●分別、適正廃棄の継続 ●リサイクルや減量化の推進	●最終埋立処分率:0.15% ●廃棄物内訳の把握、リサイクル促進	★★★★	●最終埋め立て処分率:0.5%以下 ●分別、適正廃棄の継続 ●リサイクルや減量化の推進
			●PRTR対象物質排出量:41トン以下	●PRTR対象物質排出量:41.4トン	★★	●PRTR対象物質排出量:41トン以下
	●防災対策の強化	11	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ	●爆発・火災事故:0件 ●ガス漏えい事故:1件(名古屋工場亜硫酸ガス)	★	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ
	●ゼロ災活動の推進	3 8	●休業災害ゼロ	●休業災害:6件	★	●休業災害ゼロ
	●化学物質管理の強化	3 12	●国内外法規制への対応 ●化学物質管理システムの活用範囲拡大 ●GHS対応SDSの着実な作成・更新	●国内外の化学物質関連法に対応 ●化学物質管理システムの活用範囲拡大 ●SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★★	●国内外法規制への対応 ●化学物質管理システムの活用範囲拡大 ●GHS対応SDSの着実な作成・更新
	●製品品質の継続的向上	12	●クレーム件数削減	●クレーム件数:対前年比15%削減	★★★★	●クレーム件数削減
●物流品質・物流安全の向上	12	●物流トラブルの削減	●物流クレーム件数:対前年比42%削減 (前年件数が多かったため評価は★★)	★★	●物流トラブルの削減 20件以下	
コーポレート・ガバナンス	●ガバナンス強化 ●ステークホルダーへの適時適切な情報開示	11	●コーポレートガバナンス・コードに対してフルコンプライ(全原則遵守)への転換	●株式報酬制度の導入によりコーポレートガバナンス・コードのフルコンプライを完了	★★★★	●東京証券取引所上場区分変更に伴う、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応 ●中期経営計画「Stage up for the Future」で掲げた資本政策の推進
			●グループ会社への管理・監督と適切な指導	●CSR監査を通じたモニタリングを実施	★★★★	●グループ会社への管理・監督と適切な指導
			●グループ視点での効果的な情報開示	●東亜合成グループレポート・株主通信の発行、コーポレートサイトなどによる情報開示を実施	★★★★	●グループ視点での効果的な情報開示
●コンプライアンス意識の浸透 ●業務関連法規の理解・遵守徹底	3 5 8 12	●コンプライアンス教育の継続 ●コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続 ●コンプライアンスアンケートの実施	●新入社員、昇格者へのコンプライアンス講座の実施 ●グループ全社員にコンプライアンスアンケートを実施 ●グループ全事業所の管理職を対象にハラスメントセミナーを実施	★★★★	●コンプライアンス教育の継続 ●コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続 ●管理職以外の社員へのハラスメントセミナーの実施	
●重大違反件数ゼロ		●行政指導案件:1件 ●硫酸工場で、亜硫酸ガス漏えい事故発生	★	●重大違反件数ゼロ		
●リスク対応力の強化	3 5 8 12	●リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 ●各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続 ●本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続 ●各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続	●リスク管理委員会の開催(2回) ●「災害対応チェックリスト」に基づく訓練の実施 ●本店と事業所合同の危機事態対応訓練・メディアトレーニングの実施 ●各事業所における地震・事故に備えた訓練の実施	★★★★	●リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施 ●各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続 ●本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続 ●各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続	
人財	●多彩な人材が生き生きと働くことのできる職場環境の整備	8 12 16	●障がい者雇用率2.4%以上維持	●障がい者雇用率2.53%(12月31日時点)	★★★★	●障がい者雇用率2.4%以上維持
	●ワークライフバランスの推進(平均年休取得率100%達成)		●平均年休取得率100%	●平均年休取得率:91.8%	★★	—
	●女性活躍の推進(女性活躍推進進行計画の遂行)		●女性採用比率30% ●女性管理職比率2016年比3倍増	●女性採用比率:21.4%(4月1日時点) ●女性管理職比率:2.3%(1月1日時点)	★★	●女性採用比率:総合職30%以上、一般職20%以上 ●女性管理職比率:5%(2026年1月1日時点で13人) ●女性の職域拡大:今まで女性が配属されなかったことのない職場への配置
	●健康経営の推進		●喫煙率の削減 ●メンタル不調による長期欠勤者の削減 ●過重労働、長時間労働の削減 ●二次検診受診率の向上 ●適正体重の維持者率の向上	●ほぼ横ばい ●職場改善効果もあり減少 ●前年より増加 部署間のばらつき大きい ●担当部門の啓蒙により前年より改善 ●ほぼ横ばい	★★	●生活習慣病予防の推進 精密健診受診率:100%、運動習慣比率:40%、適正体重維持者率:70% ●禁煙の推進 喫煙率:15%(2021年までに2018年31%の半減)
●新型コロナウイルス感染症への予防対策推進	11	●新型コロナウイルス感染症への予防対策推進	●新型コロナウイルスに関する行動指針を12月末までに計20報発信 ●マスク、アルコール消毒液などの手配実施 ●感染(疑い)発生時の社内報告手順、保健所・消毒作業への対応方法をルール化 ●3密防止のためテレワーク推進、予防啓蒙ポスター貼付、アルコール消毒液・飛沫防止シート・非接触体温計・抗菌シートの設置	★★★★	●感染症予防と事業活動の両立を継続	

企業基盤の強化

東亜合成グループとは

東亜合成グループの目指す姿と成長戦略

成長を支えるサステナビリティマネジメント

# 役員紹介 (2021年3月30日現在)



代表取締役社長  
**高村 美己志**  
(1956年3月28日生)

1980年 4月 当社入社  
2002年 4月 当社管理部財務グループリーダー  
2005年 4月 当社管理部人事・総務グループリーダー  
2006年 4月 当社管理部人事・総務グループリーダー兼管理部IR広報室長  
2008年 4月 当社名古屋工場次長  
2010年 3月 当社取締役管理部長  
2012年 4月 当社取締役管理本部長  
2013年 3月 当社取締役経営企画部長  
2015年 3月 当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長  
2015年11月 当社代表取締役社長(現)



代表取締役  
副社長兼経営戦略本部長  
**石川 延宏**  
(1955年1月8日生)

1977年 4月 当社入社  
2001年 4月 当社名古屋工場製造部生産技術グループリーダー  
2002年 4月 当社名古屋工場第二製造部長  
2005年 4月 当社アクリル事業部アクリルグループ主幹  
2007年 4月 当社機能樹脂事業部光硬化型樹脂グループリーダー  
2008年 3月 当社執行役員アクリル事業部長  
2010年 3月 当社執行役員名古屋工場長  
2014年 3月 当社取締役技術生産本部長  
2016年 1月 当社代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現)



取締役  
社外  
**中西 智**  
(1953年8月31日生)

1976年 4月 株式会社三井銀行入行  
2004年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員  
2006年 4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員  
2009年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員  
株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役  
2011年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役  
株式会社三井住友銀行代表取締役兼副頭取執行役員  
2013年 4月 株式会社SMFGカード&クレジット取締役  
2013年 6月 株式会社セディナ代表取締役社長  
SMBCファイナンスサービス株式会社取締役  
当社取締役(現)  
2017年 3月 相鉄ホールディングス株式会社監査役(現)  
2019年 6月



取締役  
社外  
**小池 康博**  
(1954年4月7日生)

1983年 4月 慶應義塾大学理工学部助手  
1992年 4月 慶應義塾大学理工学部助教授  
1997年 4月 慶應義塾大学理工学部教授  
2004年 4月 慶應義塾先端科学技術研究センター所長  
2010年 4月 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート所長(現)  
2010年11月 学校法人慶應義塾評議員  
2018年 3月 当社取締役(現)  
2020年 4月 慶應義塾大学教授(現)



取締役  
グループ管理本部長兼  
同本部人材育成部長  
**鈴木 義隆**  
(1958年9月14日生)

1982年 4月 当社入社  
2012年 4月 当社名古屋工場次長  
2014年 4月 当社管理本部総務・法務部長兼同本部人事部長兼同本部IR広報室長  
2014年 9月 当社管理本部総務・法務部長兼同本部人事部長  
2017年 3月 当社取締役管理本部長  
2019年 1月 当社取締役グループ管理本部長  
2020年 1月 当社取締役グループ管理本部長兼同本部総務法務部長兼同本部人材育成部長  
2021年 1月 当社取締役グループ管理本部長兼同本部人材育成部長(現)



取締役  
業務本部長兼本店営業部長  
**美保 享**  
(1959年11月12日生)

1984年 4月 当社入社  
2006年 4月 当社技術統括部生産技術研究所長  
2006年12月 張家港東亞愛生化学有限公司総経理  
2012年 2月 当社名古屋工場次長  
2013年 4月 当社アクリル事業部モノマー・オリゴマーグループリーダー  
2016年 3月 当社執行役員アクリル事業部長  
2017年 1月 当社執行役員ポリマー・オリゴマー事業部長兼同事業部新製品開発部長  
2018年 3月 当社取締役技術生産本部長兼研究開発本部長  
2021年 1月 当社取締役業務本部長兼本店営業部長(現)



取締役  
社外  
**森 雄一郎**  
(1968年1月6日生)

1993年 4月 弁護士登録  
1993年 4月 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所  
2002年 6月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所(現 外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所)入所(現)  
2012年 7月 DREAMプライベートリート投資法人監督役員(現)  
2018年 6月 株式会社ケーヒン監査役  
2021年 3月 当社取締役(現)



取締役  
社外 監査等委員  
**高野 信彦**  
(1956年10月8日生)

2006年 7月 福岡国税局門司税務署長  
2007年 7月 東京国税局査察部統括国税査察官  
2009年 7月 東京国税局課税第一部統括国税査察官  
2010年 7月 東京国税局総務部人事第二課長  
2012年 7月 東京国税局総務部人事第一課長  
2014年 7月 国税庁長官官房厚生管理官  
2015年 7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官  
2016年 7月 熊本国税局長  
2017年 8月 税理士登録  
2018年 3月 当社取締役(監査等委員)(現)  
2020年 6月 ニチアス株式会社監査役(現)



取締役  
技術生産本部長兼  
研究開発本部長  
**木村 正弘**  
(1960年7月7日生)

1986年 4月 当社入社  
2012年 4月 当社名古屋工場第二製造部長  
2014年 4月 当社高岡工場次長  
2018年 6月 当社高岡工場長  
2019年 3月 当社執行役員高岡工場長  
2021年 3月 当社取締役技術生産本部長兼研究開発本部長(現)



取締役  
アロン化成社長  
**杉浦 伸一**  
(1955年8月4日生)

1978年 4月 当社入社  
2005年 4月 当社機能材料事業部光硬化型樹脂グループリーダー  
2007年 4月 当社基礎化学品事業部クロラルカリグループリーダー  
2008年 3月 当社執行役員基礎化学品事業部長  
2013年 3月 当社取締役業務本部長  
2015年 3月 当社取締役(現)  
アロン化成株式会社代表取締役社長(現)



取締役  
社外 監査等委員  
**石黒 清子**  
(1960年2月21日生)

1991年 4月 弁護士登録  
1995年 4月 野田・相原・石黒法律事務所(現 野田記念法律事務所)パートナー(現)  
2000年 4月 東京弁護士会調査室室長  
2006年 4月 東京弁護士会広報委員会委員長  
2010年 4月 最高裁判所司法研修所民事分課教官  
2010年 6月 サトーホールディングス株式会社取締役  
2017年 9月 株式会社トラジ監査役(現)  
2019年 3月 当社取締役(監査等委員)(現)



取締役  
社外 監査等委員  
**安田 昌彦**  
(1963年9月15日生)

1988年11月 青山監査法人入所  
1993年 5月 公認会計士登録  
2006年10月 PwCアドバイザリー株式会社マネージングディレクター  
2008年 7月 PwCアドバイザリー株式会社パートナー兼あらた監査法人代表社員  
2012年 3月 ベネディ・コンサルティング株式会社代表取締役社長(現)  
2012年 8月 安田昌彦公認会計士事務所所長(現)  
2019年 3月 当社取締役(監査等委員)(現)



取締役  
監査等委員  
**伊藤 克幸**  
(1957年8月27日生)

1981年 4月 当社入社  
2007年 4月 アロン化成株式会社事業支援部主幹  
2007年 6月 アロン化成株式会社経営企画部長  
2008年 6月 当社退社  
アロン化成株式会社取締役  
2015年 3月 当社取締役管理本部長  
2017年 1月 当社取締役グループ経営本部長兼同本部人材育成部長  
2020年 3月 当社取締役(監査等委員)(現)



取締役  
社外 監査等委員  
**團野 耕一**  
(1954年7月27日生)

1978年 4月 株式会社三井銀行入行  
2004年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員  
2008年 4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員  
2011年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員  
株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員  
2011年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役  
2013年 6月 SMBCフレンド証券株式会社代表取締役社長兼最高執行役員  
2018年 6月 室町殖産株式会社代表取締役社長(現)  
2020年 3月 当社取締役(監査等委員)(現)

# コーポレート・ガバナンス

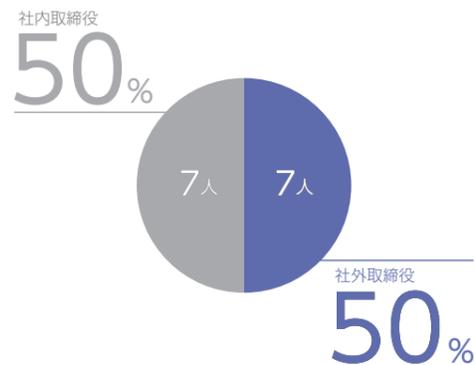
関連するSDGs



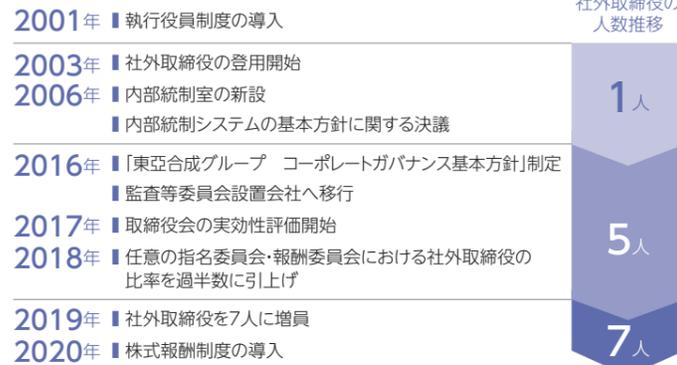
P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンス・コードに対してフルコンプライ(全原則遵守)への転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式報酬制度の導入によりコーポレートガバナンス・コードのフルコンプライを完了</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京証券取引所上場区分変更に伴う、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応</li> <li>中期経営計画「Stage up for the Future」で掲げた資本政策の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社への管理・監督と適切な指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR監査を通じたモニタリングを実施</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社への管理・監督と適切な指導</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ視点での効果的な情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東亜合成グループレポート・株主通信の発行、コーポレートサイトなどによる情報開示を実施</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ視点での効果的な情報開示</li> </ul>

## ガバナンス ハイライト

取締役の構成比率



コーポレート・ガバナンス強化の取組みの経過



各取締役の概要

氏名	2020年取締役会出席回数	指名委員会・報酬委員会委員	コンプライアンス委員会委員 <sup>(※3)</sup>	経験領域					
				会社経営・経営企画	マーケティング・営業	研究開発・技術生産	財務・会計	法務	人事・労務
高村 美己志	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
石川 延宏	12/13	○	○	○	○	○	○	○	○
鈴木 義隆	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
美保 享	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
木村 正弘	-*1	○	○	○	○	○	○	○	○
杉浦 伸一	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
中西 智	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
小池 康博	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
森 雄一郎	-*1	○	○	○	○	○	○	○	○
伊藤 克幸	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
高野 信彦	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
石黒 清子	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
安田 昌彦	13/13	○	○	○	○	○	○	○	○
團野 耕一	10/10 <sup>※2</sup>	○	○	○	○	○	○	○	○

※1 2021年3月に就任 ※2 2020年3月就任以降 ※3 社外委員として弁護士1名が審議に参加

## コーポレート・ガバナンス体制

### 基本的な考え方および体制

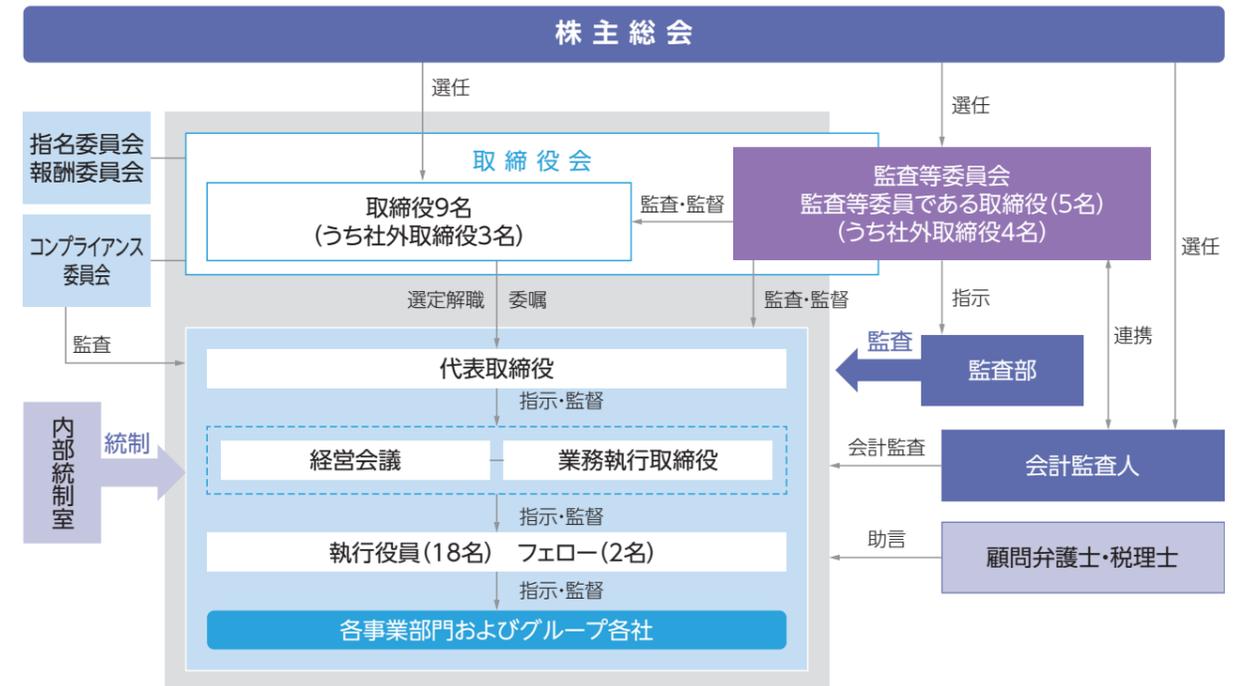
当社グループは「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいます。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的

な考え方は、次のとおりです。

- 1.株主の権利を尊重し、その平等性を確保する。
- 2.株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと良好な関係を築き、適切に協働する。
- 3.会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4.取締役会による業務執行に対する監督機能の実効性確保に努める。
- 5.中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンス体制図



### 取締役・取締役会

当社取締役会は、取締役14名(監査等委員である取締役5名を含む)で構成されています。独立社外取締役7名が、主に取締役会の経営監督機能を強化する役割を担っています。当社の取締役会は、社外取締役を交えた闊達な議論を経て、会社の経営方針、経営戦略などの経営上重要な事項の意思決定を行い、取締役・執行役員の業務執

行に対する監督の役割を果たしています。

取締役会の構成については、研究開発・技術生産・営業・会社経営・会計・法務をはじめ各分野で豊富な経験・知識を有する取締役をバランスよく選任しています。また、女性の取締役を選任するなど多様性のある取締役会の構成に努めています。

### 監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名および社外取締役4名の計5名から構成され、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況についての監査を実施することで、当社の健全かつ持続的な成長に資する責務を負っています。

### 経営会議

業務執行取締役6名で構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会決議により委譲された決定事項につき、業務の執行に関する実務的な協議を行っています。

### 指名委員会・報酬委員会

当社取締役会は、経営の客観性と透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として社外取締役を主要な構成員とする指名委員会および報酬委員会を設けています。

指名委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役候補者の選任手続、資質、選任理由、代表取締役候補者の選任手続、資質、選任理由および独立社外取締役候補者の独立性基準等について検討し、答申を行います。

報酬委員会は、取締役会からの諮問を受けて、取締役の報酬体系および個別の報酬について検討し、答申を行います。

また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬は、取締役会で定める算出基準に従い、報酬委員会の検討結果の答申を踏まえ、取締役会決議により、委任を受けた報酬委員会を構成する委員が決定します。

### コンプライアンス委員会

当社グループ全体のコンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じ勧告を行うための機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。取締役5名に、社外弁護士1名を加えた6名を委員とし、活発な議論を行っています。

### 内部統制室

当社はコーポレート・ガバナンスを強化するため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は、独立した立場から内部統制の運用状況を確認し、その結果を監査等委員に報告

するとともに、内部統制報告制度(J-SOX)に基づく内部統制業務(財務報告の適正性を確保するための業務)を行っています。内部統制室は監査部(監査等委員の補助機関)および会計監査人と連携を取りつつ、当社グループ全体の業務が法令等に則り、適切に実施されることを確保しています。

### 取締役の選任について

当社は取締役(監査等委員である取締役および監査等委員でない独立社外取締役を除く。)の選任基準を以下のように定め、取締役に求める資質を明確にしています。

1. 当社グループの中長期的な経営計画の実現に向け、当社グループの経営管理および事業運営に関し優れた見識・能力および豊富な経験を有する者、または、当社グループの事業活動に関する十分な理解を持ち、当社の取締役等の業務執行の監督を的確、公正に遂行することができる経験と見識を有している者。
2. 公明正大で優れた人格、見識、職務遂行能力を有し、高い倫理観に基づいて経営管理および事業運営ならびに業務執行に対する監督を公正かつ適切に遂行し得る者。

また、代表取締役が作成した取締役候補者案は指名委員会による選任手続・資質・選任理由等についての検討を受け、指名委員会はその検討結果を取締役に答申しています。

### 取締役の報酬について

当社の取締役の報酬には、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬の3種類があり、株主総会の決議により定められた報酬限度の範囲で支給しています。

固定報酬は、役職ごとの職務、責任および成果等を勘案して決定し、支給しています。監査等委員である取締役に、それぞれの監査等委員の役割・職務の内容等を勘案し、固定報酬を支給しています。

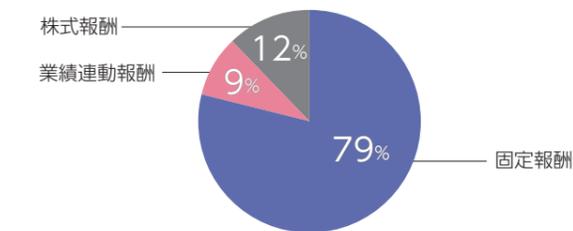
業績連動報酬は、前事業年度の連結営業利益等の会社業績に加え、役職ごとの職責および経営環境等をふまえて決定し、支給しています。監査等委員である取締役や独立社外取締役には、独立した立場から経営の監督機能を担う役割を重視し、業績連動報酬を支給していません。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、役職ごとの職務および責任に応じた数量の譲渡制限付株式報酬を割り当てるものです。業績連動報酬と同様に、監査等委員である取締役や独立社外取締役には支給していません。

役員報酬の内訳(2020年4月～2021年3月)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象人数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員でない)	202	166	15	21	9
うち社外取締役	26	26	—	—	3
取締役(監査等委員)	50	50	—	—	5
うち社外取締役	35	35	—	—	4

報酬等の種類別の割合  
(監査等委員である取締役・監査等委員でない独立社外取締役を除く。)



### 取締役会の実効性評価

毎年、各取締役の自己評価をもとに取締役の実効性について分析・評価を行っています。また、評価項目の検討・集計・分析は、第三者を起用して、評価の客観性や透明性を確保しています。実効性評価の結果、認識された課題は、取締役会で議論し、改善に努めています。

### 社外取締役のサポート体制

社外取締役に対しては、中長期的な経営の方向性について多面的に審議し、当社の経営戦略が適切に執行されているか監督するため、様々な環境整備を行っています。具体的には、定期的に各事業所を視察し、当社事業に対する理解を深める機会を設けています。また、経営会議で議

### 2021年に実施した取締役会の実効性評価について

1. 評価方法
  - 全取締役に対し取締役の実効性に関するアンケートを実施し、その集計結果と寄せられた意見をもとに取締役会で議論を行いました。実効性評価の調査項目の検討・集計・分析は、評価の客観性や透明性を確保するため第三者を起用しました。
2. アンケートにおける各取締役の質問項目
  - 取締役の構成と運営
  - 取締役会を支える体制
  - 株主との建設的な対話
  - 取締役会への貢献(自己評価)等

3. 評価結果
  - ほとんどの項目について適切であるとの回答が多数であり、当社取締役会はおおむね実効性が確保されていることを確認しました。議題の提案時期については全員が適切回答になり、業務執行状況の報告についてもほぼ全員が適切と評価するなど改善が図られていることを確認・共有しました。
  - 一方で、取締役の適切な人数と多様性のさらなる検討、審議内容に応じたメリハリと運営方法のさらなる工夫、取締役の選任・報酬・後継者計画についての議論の活発化については改善を検討すべき課題であることを確認・共有しました。また、結論を設けない中長期的な観点からの意見交換会の設定を求める意見が多くあったことから検討することも共有しました。
  - 今後も、課題への対応を検討し、取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

論されている内容を毎月説明しているほか、研究開発・サステナビリティ方針等についての重要会議への出席を通じて、当社の経営課題に関する認識を共有し、適宜、建設的な意見交換を行っています。

## 株主の皆様への利益還元

当社は、連結配当性向30%以上を目途として安定的な配当を継続し、自己株式の取得を含め連結総還元性向の向上を図ることを基本的方針としています。

2020年度は、1株あたり30円(中間15円、期末15円)の配当と38億8千2百万円の自己株式取得を実施し、連結配当性向は48.1%、連結総還元性向は95.4%となりました。



## 株主・投資家との対話、情報開示

### 基本方針および体制

当社は、「東亜合成グループ コーポレートガバナンス基本方針」において、「中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う」ことを明確にし、「株主との建設的な対話に対する方針」を規定しています。

また、情報開示にあたっては、金融商品取引法などが定める重要情報(インサイダー情報)の取扱いやフェアディスクロージャー・ルール、東京証券取引所規則などを遵守した対応を行い、すべてのステークホルダーに、適時、適切かつ公平に情報を開示し、当社グループに対する的確な理解を得られるよう努めています。

### ステークホルダーとの対話

当社は、法令等に基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家や報道機関の皆様には決算説明会(年2回)や個別の面談を実施し、地域住民や学生の皆様には工場見学会などを開催しています。

### 株主総会

株主総会をより充実した対話の場と考え、株主の皆様への早期情報開示のため、発送日の1日前に招集通知を当社ホームページおよび東京証券取引所で開示しています。

また、外国人株主様の増加を背景に、狭義の招集通知、参考書類および決議通知を英文化し、和文と同時に当社ホームページおよび東京証券取引所で開示しています。

2021年3月の株主総会では、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえ、会場に来られない株主の皆様向けに株主総会の模様をライブ配信しました。



株主総会



### 当社のコーポレートサイト

コーポレートサイトの情報充実にも注力しています。

<https://www.toagosei.co.jp/>

# コンプライアンス

関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の継続</li> <li>コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続</li> <li>コンプライアンスアンケートの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員、昇格者へのコンプライアンス講座の実施</li> <li>グループ全社員にコンプライアンスアンケートを実施</li> <li>グループ全事業所の管理職を対象にハラスメントセミナーを実施</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の継続</li> <li>コンプライアンス委員会によるモニタリング・チェックの継続</li> <li>管理職以外の社員へのハラスメントセミナーの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>重大違反件数ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政指導案件1件</li> <li>硫酸工場で、亜硫酸ガス漏えい事故発生</li> </ul>	★	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大違反件数ゼロ</li> </ul>

## 企業倫理と法令遵守

### 行動憲章および行動基準マニュアル

当社グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。これらは当社グループの全従業員が所持するコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

### コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所およびグループ各社(海外現地法人含む)のコンプライアンス施策の実施状況を定期的に監督・調査し、改善勧告を行っています。

### 企業倫理ヘルプライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を社内・社外にそれぞれ設置し、専用の電話・Eメールで連絡を受け付けて

います。また、「セクシャルハラスメント等相談専用窓口」を設置し、性別を問わず働きやすい環境づくりにも力を注いでいます。

### コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス意識浸透のため、従業員の階層別教育やグループ全体への教育、各職場単位での自主的な教育を推進しています。2020年は新入社員や管理職への階層別教育のほか、各職場においてコンプライアンスハンドブック等を利用した教育を実施しました。本ハンドブックでは法令だけでなく事業活動上注意すべき様々な事項が記載されており、従業員の網羅的な啓発に役立っています。

### 事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うために規程類の整備や社内機関による審査を行っています。たとえば独占禁止法・下請法の場合、当社の指針や取組みを「独占禁止法遵守マニュアル」に定めているほか、製品価格の改定時には社内の「独占禁止法遵守委員会」の審査を経ることで法令違反を防ぐよう努めています。

## TOPICS ハラスメントアンケートの実施とハラスメント防止セミナーの開催

2020年に当社グループの執行役員および従業員にハラスメント等に関するアンケートを実施し、全体的な傾向分析を行いました。また、アンケート結果をもとに、全事業所の管理職を対象としたハラスメント防止セミナーを開催しました。受講者は当社グループにおけるハラスメントの現状や具体的な事例を交えた適切な指導方法の解説を受けたほか、ハラスメントのない職場づくりなどについて他の受講者と意見交換を行いました。2021年には管理職以外にもセミナーを展開する予定です。



セミナーの様子

# リスクマネジメント

関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施</li> <li>各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続</li> <li>本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続</li> <li>各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理委員会の開催(2回)</li> <li>「災害対応チェックリスト」に基づく訓練の実施</li> <li>本店と事業所合同の危機事態対応訓練・メディアトレーニングの実施</li> <li>各事業所における地震・事故に備えた訓練の実施</li> </ul>	★ ★ ★	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理委員会による定期的リスクアセスメント実施</li> <li>各事業所におけるリスク低減のための施策実施の継続</li> <li>本店と事業所合同の危機事態対応訓練の継続</li> <li>各事業所における地震・事故に備えた訓練の継続</li> </ul>

## リスクマネジメント

### リスク管理委員会

当社グループは、様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係

各所と連携し、適切な対応に努めています。当社は、リスク管理委員会において、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、それに基づくリスク対策の策定、対策状況のチェックなどを定期的に行い、グループ全体でのリスク低減に取り組んでいます。

想定されるリスク	具体例	対応策
自然災害の発生	●地震 ●気候変動(豪雨等)	●耐震工事 ●定期防災訓練 ●保険加入
事故の発生	●火災 ●爆発 ●化学物質の漏えい等	●自動停止装置の設置 ●防災会議・訓練 ●保険加入
市場ニーズの変化、競争激化	●需要環境の変動 ●代替素材の登場等	●中期経営計画[Stage up for the Future]による高付加価値製品事業の拡大
法令違反および税制・法制度改革、規制緩和・強化、貿易制限等	●各種法令に関する違反・訴訟 ●課徴金の発生等	●担当部門の体制整備 ●コンプライアンス委員会による監督・調査
固定資産の減損	●収益性の低下 ●市場価格の下落等	●設備投資前の採算精査
製造物責任、リコール、品質不良等	●品質不良に起因する損害 ●当該製品の販売減少等	●品質検査体制の整備 ●生産物賠償責任保険加入
情報漏えい	●関係者による情報漏えい ●サイバーテロ等	●取引先関係者との秘密保持契約 ●従業員への教育 ●情報セキュリティ対策
原燃料、資材等の高騰、原油・ナフサ価格の変動	●製造コスト上昇 ●評価損失の発生等	●価格フォーミュラに基づく製品価格の是正・合理化
感染症・伝染病	●コロナウイルス・インフルエンザ等による物流・操業活動の制限等	●消毒液・マスクの設置・配布 ●テレワーク環境の整備
原燃料供給の停止、サプライチェーンの切断	●調達先の事故等による操業停止等	●複数購買の実施 ●調達先との継続的な関係構築
環境汚染、サステナビリティの要請	●土壌・大気・水質汚染 ●二酸化炭素の排出等	●エネルギー使用量・環境負荷物質の削減
為替の変動	●円安による費用増加等	●外国通貨の輸入支払充当
株式相場の変動	●保有株式の大幅な損失等	●株式保有効果等の検証・報告 ●株式の売却

### BCP(事業継続計画)および危機事態対応

リスクが顕在化した場合でも事業が継続できるようBCP(事業継続計画)を策定し、優先して継続すべき事業の基準や被害状況に応じた目標復旧時間などを整備しています。

また、危機事態に直面した際の組織体制や具体的な行動手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めているほか、事象別・事業所別には「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。2020年は東亜合成の本店と坂出工場による危機事態合同対応訓練を行うとともに、会社として正確な情報・メッセージを発信するためのメディアトレーニングを実施しました。

訓練で判明した検討課題や部門別のリスク管理への取り組みは、リスク管理委員会で評価・議論し、改善に向けたアクションを進めています。

### 情報漏えいリスク対策

「機密情報管理規程」に基づき、部門別の機密情報を特定する「機密情報リスト」を整備し、情報漏えいリスク対策を推進しています。また、教育により情報の管理意識や取扱いルールの浸透を図るほか、情報セキュリティ体制の継続的な改善を行っています。

2020年は、PC・サーバがウイルスに感染した場合に、社内ネットワークを通じた感染拡大を監視・抑止するシステムを導入しました。

# RCマネジメント

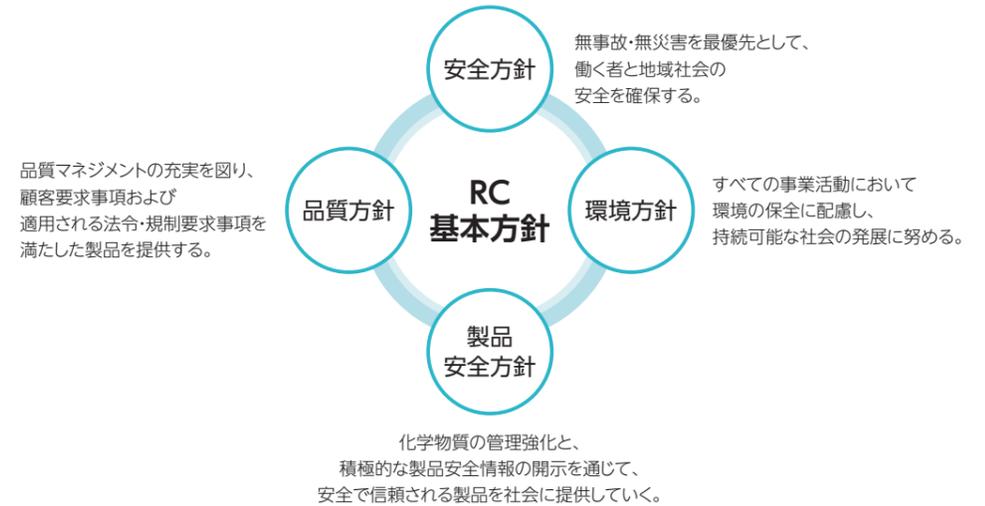
## RC基本方針

当社グループは、化学企業として安全(労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全)の確保と環境保全の取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、RC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで

社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆様の安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める。



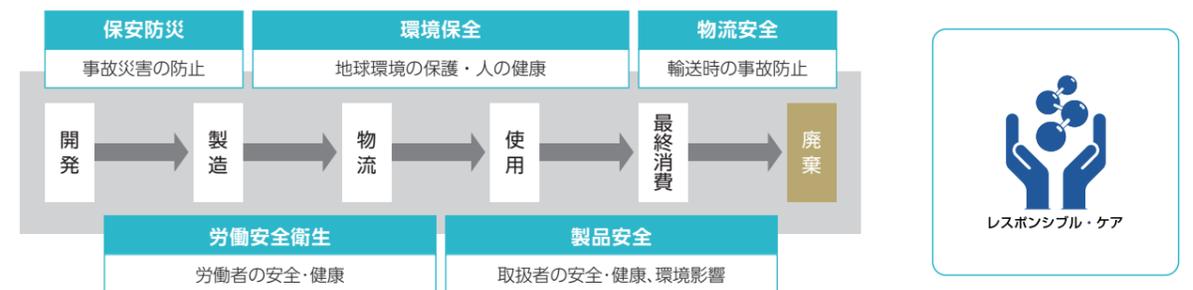
## 東亜合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に発足当

時から加盟し、グループが一体となってRC活動を進めています。

2009年にICCA(国際化学工業協会協議会)が制定し、2014年に改定された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために当社経営トップが署名をしています。



# 環境保全

関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量 361千トン以下 (国内グループ製造拠点)</li> <li>エネルギー原単位対前年比: 99%以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量: 347千トン</li> <li>エネルギー原単位対前年比: 104%</li> </ul>	★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量中長期目標</li> <li>2030年目標: 2013年実績の50%削減</li> <li>2050年目標: ゼロ</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>最終埋め立て処分率: 0.5%以下</li> <li>分別、適正廃棄の継続</li> <li>リサイクルや減量化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終埋立処分率: 0.15%</li> <li>廃棄物内訳の把握、リサイクル促進</li> </ul>	★★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終埋め立て処分率: 0.5%以下</li> <li>分別、適正廃棄の継続</li> <li>リサイクルや減量化の推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR対象物質排出量: 41トン以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR対象物質排出量: 41.4トン</li> </ul>	★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>PRTR対象物質排出量: 41トン以下</li> </ul>

## 地球温暖化防止への取組み

### エネルギー使用量低減によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

当社グループでは2017年以降、今後の成長分野の生産体制と設備の増強による生産効率化を推進し効果をあげてきました。しかし、2020年はコロナ禍等により生産量が減少し、エネルギー使用原単位は悪化しました。

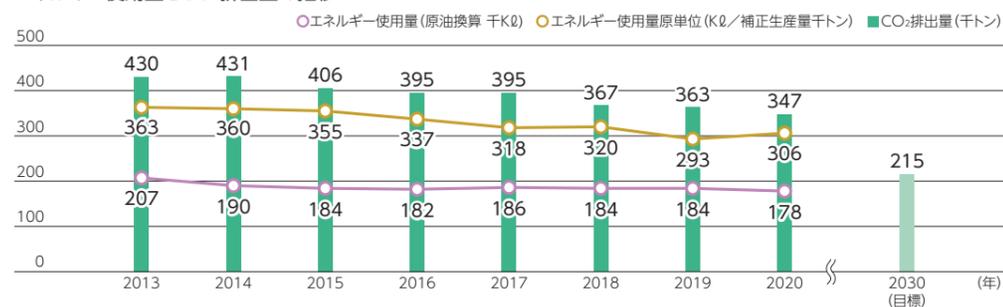
CO<sub>2</sub>排出量はグループ全体でパリ協定の2030年目標達成のペースで削減してきました。しかし、2020年の世界的な2050年カーボンニュートラルへの動きを受け、2030年に2013年度比50%削減、2050年CO<sub>2</sub>排出量ゼロと目標設定を見直しました。大変厳しい挑戦ですが電力エネルギー多消費企業として大きなリスクと機会であると認識

しており真剣に取り組んでいきます。

### フロン漏えい防止

フロン排出抑制法に則り、フロン類の漏えい量の把握、漏えい防止対策を行っています。2020年はフロン使用機器のトラブルや設備の経年劣化等により、国内グループ全体で、453トン(CO<sub>2</sub>換算)の漏えいがありました。機器点検・トラブル防止策の徹底や、地球温暖化係数(GWP)の低い冷媒機器への計画的な転換により、フロン漏えい防止を図っています。

エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量の推移



※集計範囲: 国内製造拠点

## 循環型社会への取組み

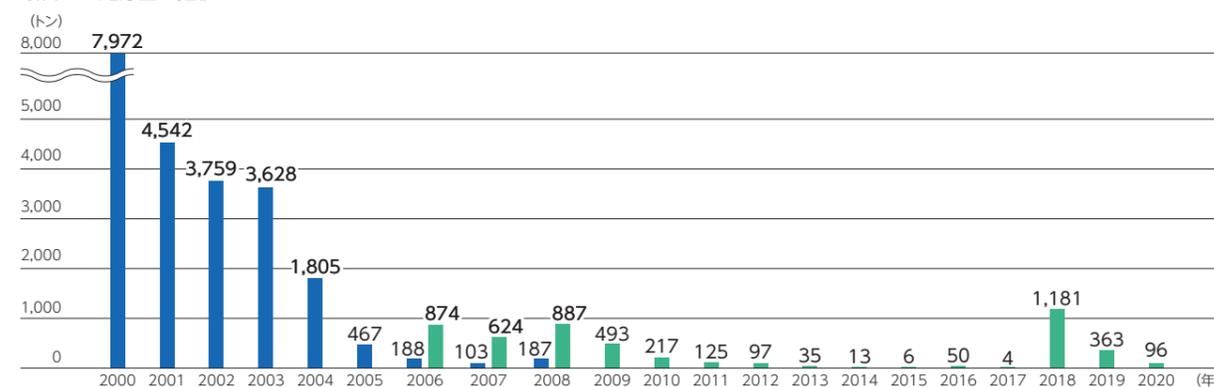
### 最終埋立処分量の削減と廃棄物リサイクルの取組み

当社グループでは、最終埋立処分量の削減を重点に推進しています。2000年に東亜合成単体で8千トン近く排出していた最終埋立処分を、グループ全体で百トンを切るまでにまで減らしてきました。2020年は、最終埋立処分率は0.15%

となり目標達成しました。定常の生産活動に伴う廃棄物から最終埋立処分になるものは非常に少なくなりました。

社会の要請に応えリサイクルに努められている産廃処理業者の方に感謝するとともに、今後もマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルに使用されるよう、排出先を選定していきます。

最終埋立処分量の推移



## 環境負荷低減への取組み

### 水質の保全

当社グループでは、水を限りある資源と捉え効率的な利用の促進に努めています。2020年はコロナ禍等により全般に水使用量は減少しましたが、川崎工場で算定方法を見直した結果、国内グループ全体で水利用量は55百万m<sup>3</sup>と前年比8%増加し、総排水量も43百万m<sup>3</sup>と増加しました。近年の風水害増加に備えて排水設備の増強も進めています。排水については、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。閉鎖系海域(東京湾、伊勢湾、瀬戸内海)に隣接する工場では、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管理に対応しています。

また、海外製造拠点でも水資源の利用は各国の排出規制を順守して管理を行っています。

### 大気の保全

当社グループでは、排ガス中の硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)、ばいじんについて、国の排出基準および地域との協定による規制値を順守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹底しています。また、海外の製造拠点においても、各国の規制に従い排ガスを管理しています。

### 化学物質排出量削減

当社グループでは、「化学物質排出管理促進法」(通称PRTR法)に従い各事業所で適正に届出をしています。2020年は坂出工場のクロロメタン(塩化メチル)は生産ロード低下に伴う排ガス吸収塔での吸収率悪化により計画通りの削減ができませんでした。

ジクロロメタンとトルエンは使用製品の終息、削減により大幅削減しました。

PRTR調査対象物質排出量の推移



主なPRTR調査対象物質の排出量

主な排出物質	2019年	2020年
クロロメタン(塩化メチル)	35.7	26.2
クロロエチレン(塩化ビニル)	5.5	5.0
アクリル酸メチル	5.3	4.0
ジクロロメタン(塩化メチレン)	1.8	0.2
トルエン	1.3	0.3

環境保全への投資等

当社グループでは2000年から環境会計を導入し、環境への取組み姿勢を公表してきました。

1. 省エネ設備への更新および脱炭素化によるCO<sub>2</sub>削減を行いました。

内容	投資額(百万円)
省エネ型射出成型機への更新(アロン化成)	230
LNGボイラーへの更新(広野)	97
照明設備のLED化	58
熱交換器更新(名古屋)	22
放熱ロス削減(大分)	5
省エネエアコンへの更新	3
合計	415

3. 環境に寄与する製品の開発・研究を進めています。

内容	費用(百万円)	
	研究開発	設備投資
環境負荷が低い電気自動車などに搭載される部品の各種材料開発	106	-
地震に伴う地盤の液状化を防止するための地盤改良剤の開発	23	-
植物由来材料の工業的利用検討	39	-
既存製品の生産性向上等による環境負荷の軽減検討	73	175
その他、環境に寄与する製品のさらなる性能向上検討など	50	-
合計	291	175

2019年からは、より分かりやすくお伝えするために、具体的な投資内容をお知らせしています。

2. 環境保全に計画的に投資しています。

内容	投資額(百万円)
排水処理設備の整備	33
排水処理技術の開発	6
排ガス除害設備等の強化	26
有害ガス漏えい事故対策	24
塩素等除害設備の強化	107
有害物質漏えい防止対策	12
土壌への有害物質浸透防止対策	6
土壌浄化	25
フロン使用機器のノンフロン化	0.4
合計	239

4. その他

投資費用以外に、経常費として環境保全・有害物漏えい防止対策・環境測定・緑地管理・環境教育等にもコストをかけています。

集計対象 : 下記事業活動と環境負荷の範囲と同じ  
 集計対象期間 : 2020年1月1日から12月31日まで  
 集計方法 : 実際に支払った金額に、社内ルールで定めた環境係数を乗じた値を集計

事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間
東亜合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、川崎工場、広野工場	2020年1月1日から12月31日までの1年間
	研究所	R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)	
グループ会社	アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、尾道工場	
	大分ケミカル	大分工場	

\*大分ケミカルは2021年1月1日から東亜合成大分工場となりました。

INPUT	エネルギー使用量		水利用量	
	2019年	2020年	2019年	2020年
エネルギー使用量(原油換算 千kℓ)	184	178	水資源(百万m <sup>3</sup> )	51
原単位(kℓ/補正生産量千トン)	293	306		55

東亜合成グループ国内生産拠点

OUTPUT	事業活動		産業廃棄物	
	2019年	2020年	2019年	2020年
生産量(千トン)	1,178	1,128	産業廃棄物発生量(トン)	66,353
			社内減量化量(トン)	47,641
			社外排出量(トン)	11,987
			最終埋立処分量(トン)	364
			最終埋立処分率(%)	0.55
			算出に含める産業廃棄物発生量・社内減量化量の範囲を2018年に見直しました。	0.15
			大気への環境負荷	
			2019年	2020年
水域への環境負荷	2019年	2020年	CO <sub>2</sub> (CO <sub>2</sub> 換算、千トン)	363
総排水量(百万m <sup>3</sup> )	40	43	SOx(トン)	47
COD(トン)	62	83	NOx(トン)	74
全窒素(トン)	27	29	ばいじん(トン)	12
全リン(トン)	1.1	2.2	PRTR調査対象物質(トン)	53
PRTR調査対象物質(トン)	3	2		35

関連するSDGs



保安防災

P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>爆発・火災事故ゼロ</li> <li>有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>爆発・火災事故:0件</li> <li>ガス漏えい:1件(名古屋工場亜硫酸ガス)</li> </ul>	★	<ul style="list-style-type: none"> <li>爆発・火災事故ゼロ</li> <li>有害物・危険物重大漏えい事故ゼロ</li> </ul>

保安防災への取組み

防災会議

新製品を製造する、または生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対応しています。防災会議は、規模と内容に応じて、「正規防災会議」「簡易防災会議」「防災担当者会議」の3段階に区分して行っています。「リスクアセスメント」、「化学物質のリスクアセスメント」の検討内容についても確認できるようにしています。

防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署等と協力して防災訓練を実施しています。近年は従業員の世代交代が激しい職場が増え、いざという時にだれもが危機に対応できる能力を短期間で身に付けることが課題となっています。各工場の製造設備、取扱い物質に応じて、あらゆる場面对応できるよう工夫して訓練が行われています。

2020年はコロナ禍により各工場とも従来の形での防災訓練が困難でしたが、川崎工場は近隣37事業所で構成さ

れる浮島共同防災隊との合同訓練を危険物漏えいの想定で、タブレット端末などのIoTを活用して実施しました。IoTを活用した情報共有の取組みは全社で進んでいます。



浮島共同防災隊の最新消防車による放水



本番さながらの合同訓練の様子

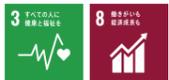
2020年4月15日の亜硫酸ガス漏えいについて

名古屋工場の製造設備から亜硫酸ガスが漏えいし近隣の企業に勤務されている4名の方が亜硫酸ガスを吸引し、病院へ搬送されました。被害にあわれた方に深くお詫び申し上げます。当日は発生元の製造設備の運転スタート日でしたが、担当者が弁操作を誤り亜硫酸ガスが、設備に溜まった状態から弁を開放したため、この設備の除害塔で除害できなかったガスが放出され、当社工場内、近隣企業様に流れました。再発防止対策として右記5点を講じました。

- 運転スタートの作業手順書やチェックリストを経験の少ない運転員にも理解しやすく改訂
- 条件が満たされない場合はスタートできないようシステム改良
- 除害塔の除害能力アップ
- インターロック要因追加によるインターロックの強化
- ガス濃度計追加による異常の検知能力強化

# 労働安全衛生

関連するSDGs



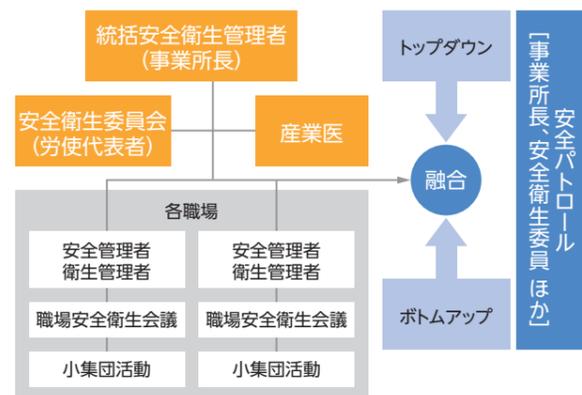
P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
● 休業災害ゼロ	● 休業災害:6件	★	● 休業災害ゼロ

## 労働安全衛生への取組み

### 労働安全衛生管理体制

当社グループでは、労働安全衛生の推進項目および重点施策をサステナビリティ推進会議で決定し、それに従って安全衛生活動を展開しています。各事業所ではトップダウンと各職場からのボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

体制模式図



### 安全衛生委員会・職場安全衛生会議

各事業所で労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体となり安全衛生活動を進めています。各職場では安全衛生会議を毎月開催し、労働安全衛生の維持・改善を進めています。

### 災害発生状況

2020年は、6件の休業災害が発生し「休業災害ゼロ」の目標は達成できませんでした。不休災害と合わせた災害件数は14件と前年より8件減少しました。2020年の災害の特徴は2019年と同様につまずき転倒が多いので、2021年は引き続き安全指導を確実に実施するとともに、原因となる段差・凹凸・通路の障害物の排除や注意喚起表示などを徹底し、作業に潜む危険を「探し出す力」と「どうするかを考える力」をレベルアップするためのKYT(危険予知トレーニング)を強化します。

労働災害件数 (件)

	東亜合成グループ		協力事業所・その他		合計	
	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
2015年	4(1)	9	1	3	5(1)	12
2016年	1	8(2)	4	2	5	10(2)
2017年	1	8	0	5	1	13
2018年	2(3)	13	0(1)	5	2(4)	18
2019年	2(1)	12	4	4	6(1)	16
2020年	4	6	2	2	6	8

※( )内の数字は、海外事業所の災害件数(外数)

# 製品安全

関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
● 国内外法規制への対応 ● 化学品管理システムの活用範囲拡大 ● GHS対応SDSの着実な作成・更新	● 国内外の化学品関連法に対応 ● 化学品管理システムの活用範囲拡大 ● SDS、各種調査票の提出要請に対応	★★★	● 国内外法規制への対応 ● 化学品管理システムの活用範囲拡大 ● GHS対応SDSの着実な作成・更新

## 化学物質の適正管理

### 化学物質の安全管理体制

当社グループでは、製品の開発段階でまず安全性調査を行います。さらに製品が新規化学物質に該当する場合は、法令上の届出などに必要な安全性試験を行います。各国インベントリーにおける新規物質についても、必要な対応を行っています。

試作、スケールアップなどの前に実施する防災会議では、製造時の保安防災のほか、取扱い物質や製品の安全性を審議しています。薬傷危険などの急性健康有害性だけでなく、化学物質リスクアセスメントで慢性影響も確認し、法規制等要求事項への対応、環境影響なども審議しています。

### 安全性情報の提供

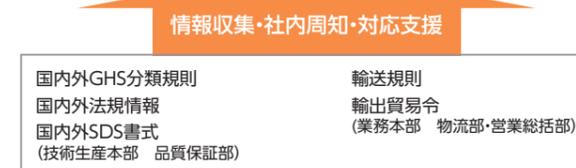
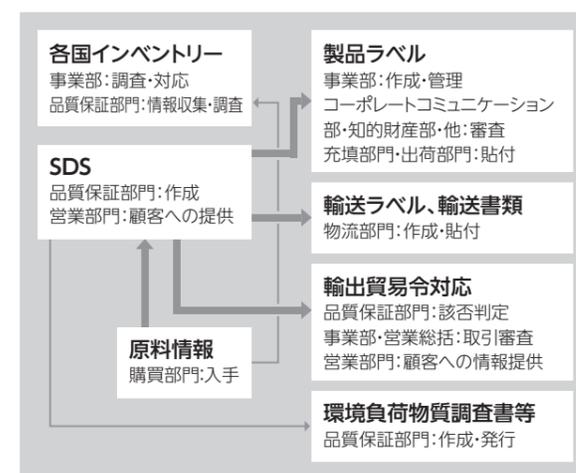
SDS(安全データシート)、製品ラベル、イエローカードなどを通して、化学品の安全性情報を提供しています。

SDSは、化学品の取扱い方法や安全性に関わる情報を詳しく伝えるための文書です。顧客、販売代理店、輸送会社など当社グループの化学品を取り扱う会社へ提出しています。ホームページからSDSをダウンロードできる製品もあります。

日本だけでなく、世界各国でGHSに則ったSDSや製品ラベルの各国言語での提供の義務化が広がっています。このような動きに対応したSDS・製品ラベル作成・更新を適宜実施しています。

製品情報を管理し、サプライチェーンに適切に伝達するために、多くの部門が関わります。技術生産本部・業務本部のメンバーが、情報収集・社内教育・相談対応などを行い、実施部門をサポートしています。

※GHS: Globally Harmonized System (化学品分類および表示に関する世界調和システム)



### グリーン調達

お客様のグリーン調達の実現のため、提供する化学品の情報を提示しています。chemSHERPAでの情報提供も行っていきます。

また、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、原料・包装材料の環境負荷物質管理や、取引先の品質・環境管理調査を行っています。製品開発段階からグリーン調達を満たす原料を選定するための仕組みを設けています。

※chemSHERPA: サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達のためにデザインされたスキーム。2015年10月にリリースされ、2017年から各社の利用が本格化している。

## TOPICS 新型コロナウイルス感染防止の取組み

すべての従業員や関係者の新型コロナウイルス感染防止のため、国の方針に従いオール東亜の行動指針をタイムリーに発信しています。

出勤前および各事業所への入出場時の検温、アルコール消毒、マスクの着用や事務所等の換気などに取り組んでいます。

関係先との会議もテレビ会議やWEB会議システムを活用し、工場内パトロールや監査などにもウェアラブルリモートシステムの導入を進めています。

また、テレワーク、時差出勤を推進するために勤務体制の改定を行いました。

# 品質保証

関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
●クレーム件数削減	●クレーム件数:前年比15%削減	★★★	●クレーム件数削減

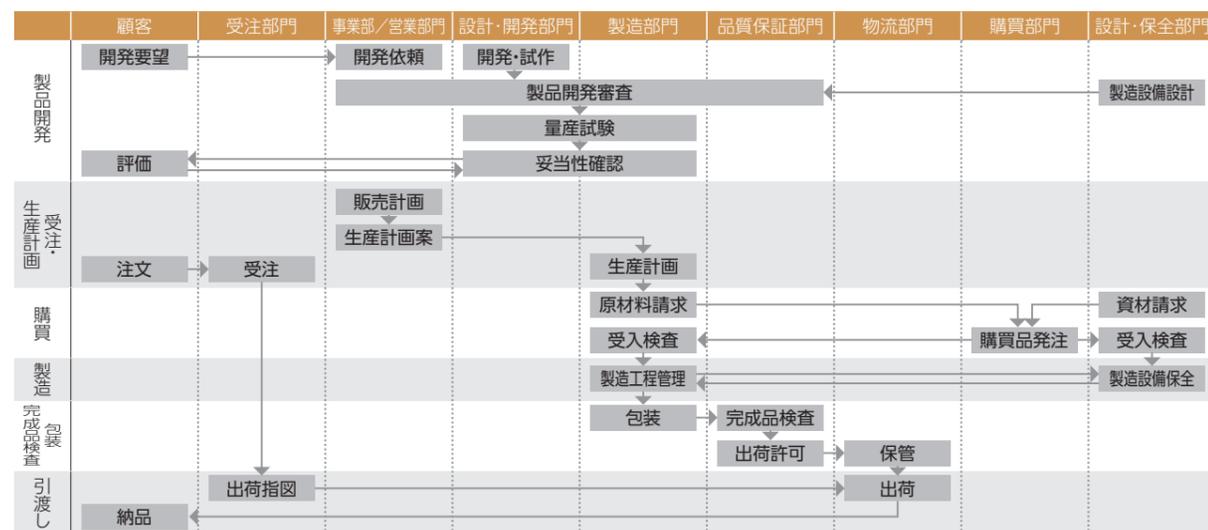
## 品質保証体制

品質方針として「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスの提供」を掲げ、マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、「製造工程管理の強化」「原材料品質管理のレベルアップ」「分析業務の信頼性向上」「品質に対する意識レベ

ル向上」などを品質目標として掲げ、諸活動を推進しました。その結果、高純度製品・高機能製品の品質管理強化、製品検査管理システムの全社展開、クレーム削減など、全社的に品質パフォーマンスが向上しました。

品質保証体制図



## お客様からの声に対応する取組み

クレーム対応、納入仕様書や各種文書の提出などについて、適切かつ迅速な対応に努めています。各工場の品質保証部門はお客様の視点に立ってこれらの声に対応しています。その結果、お客様への各種文書提出の迅速化が年々進んでいます。また、クレームや要望事項を製品改良・工程改善・品質改善などの改善の機会と捉え、幅広い視点

から品質管理のレベルアップを進めています。近年、高度化・高水準化が進む顧客要望に対応するために、品質リスク評価の実施や関係する工場間同士の協力体制を深め、より一層の品質保証体制の強化を図るべく、諸活動に注力しています。

顧客要望、クレーム是正の工程/品質改善、製品開発への反映



# 物流安全

関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
●物流トラブルの削減	●物流クレーム件数:前年比42%削減	★★	●物流トラブルの削減 20件以下

## 製品輸送時の安全管理

### 安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送会社と協議会を組織し、安全輸送・納入の推進を図っています。協議会では年度目標を立て、打合せや安全パトロールを通じて、その進捗状況の確認や安全作業を実施するためのルールが順守されているかを確認しています。また、新規納入先については事前に受入設備の確認を実施し、安全に納入できる体制を確立しています。輸送会社から受入れ設備の改善の申し入れがあった場合は、納入先に設備改善依頼も行っています。また、コロナ禍の中、乗務員に対してマスク着用を義務化し、納入を行っています。

### トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報の共有化と水平展開を図っています。さらに各拠点にて輸送業者を交えた打合せを定期的に行い、実際に発生した事故事例やヒヤリハット等の危険情報を共有化し、重大トラブル撲滅に向けた意識付けを高めています。

### 緊急事態対応訓練の実施

各事業所で定期的に行われる防災訓練では、輸送業者も参加し、漏えい事故が発生した場合に備え、緊急連絡手順の確認、安全確保・避難方法の確認などの訓練を行っています。また、輸送する製品の性状、有害性に関する教育や漏えい時の応急処置に関する教育、車載緊急資材の点検整備なども実施しています。各事業所において緊急資機材を準備しており、速やかに応援処置隊を編成して派遣できる体制を確立しています。

### 輸送に関する社内講習会

物流部では安全かつ効率的な出荷体制を確立するため、定期的に社内講習会を開催し、輸送上の法規制等、安全・安定輸送に必要な知識の周知・習得に力を入れています。2020年10月には本店と各拠点を接続し、「船舶・航空の危険物輸送に関する説明会」を実施し、43名が参加しました。また、当社グループのグローバル展開に合わせ拡大・増加が見込まれる海外輸送に対応するため、輸送業務に精通した人材の育成に取り組み、国際輸送力の強化・充実を実現します。

### 「ホワイト物流」推進運動に参加

2019年12月に当社グループは、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同して自主行動宣言の取組みを下表のとおり公表し、「ホワイト物流」の推進に取り組んでいます。

#### 自主行動宣言した取組み 東亜合成

取組項目	取組内容
物流の改善提案と協力	●取引先や物流事業者から、荷待ち時間や運転者の手作業での荷卸しの削減、附帯作業の合理化等について要請があった場合、協議に応じ自らも積極的に提案します。
パレット等の活用	●パレット、ラック、通い容器等を活用し、荷役時間削減と作業負担低減を図ります。
荷主側の施設面での改善	●充填設備の自動化、倉庫など物流施設の集約など荷役作業負担低減や荷役時間短縮を図ります。
働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	●働き方改革や輸送の安全性の向上等に取り組む物流事業者を積極的に活用するとともに、その活動を支援します。
荷役作業時の安全対策	●危険物の充填、出荷設備の改善や手順を見直すなど労働災害の発生防止に努めます。

#### アロン化成

取組項目	取組内容
船舶や鉄道へのモーダルシフト	●長距離輸送について、トラックからフェリー、RO-RO船や鉄道利用への適宜見直しを行います。
運送契約の書面化の推進	●運送契約の書面化を推進します。
契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	●契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を考慮します。
異常気象時等の運行の中止・中断等	●台風、豪雨、豪雪等の異常気象が発生した際やその発生が見込まれる際には、無理な運送依頼を行いません。また、運転者の安全を確保するため、運行の中止・中断等が必要と物流事業者が判断した場合は、その判断を尊重します。



関連するSDGs



P 2020年の目標	D 2020年の主な実績	C 達成状況	A 2021年の目標
● 障がい者雇用率2.4%以上維持	● 障がい者雇用率:2.53%(12月31日時点)	★★★	● 障がい者雇用率2.4%以上維持
● 平均年休取得率100%	● 平均年休取得率:91.8%	★★	—
● 女性採用比率30% ● 女性管理職比率2016年比3倍増	● 女性採用比率:21.4%(4月1日時点) ● 女性管理職比率:2.3%(1月1日時点)	★★	● 女性採用比率:総合職30%以上、一般職20%以上 ● 女性管理職比率:5%(2026年1月1日時点で13人) ● 女性の職域拡大:今まで女性が配属されたことのない職場への配置
● 喫煙率の削減 ● メンタル不調による長期欠勤者の削減 ● 過重労働、長時間労働の削減 ● 二次検診受診率の向上 ● 適正体重の維持者の向上	● ほぼ横ばい ● 職場改善効果もあり減少 ● 前年より増加 部署間のばらつき大きい ● 担当部門の啓蒙により前年より改善 ● ほぼ横ばい	★★	● 生活習慣病予防の推進 精密健診受診率:100%、運動習慣比率:40%、適正体重維持者率:70% ● 禁煙の推進 喫煙率:15%(2021年までに2018年31%の半減)
● 新型コロナウイルス感染症への予防対策推進	● 新型コロナウイルスに関する行動指針を12月末までに計20報発信 ● マスク、アルコール消毒液などの手配実施 ● 感染(疑い)発生時の社内報告手順、保健所・消毒作業への対応方法をルール化 ● 3密防止のためテレワーク推進、予防啓蒙ポスター貼付、アルコール消毒液・飛沫防止シート・非接触体温計・抗菌シートの設置	★★★	● 感染症予防と事業活動の両立を継続

## 人権尊重

### 人権保護の取組み

#### ○ 人権尊重とハラスメント対策

当社グループでは、基本的な人権を尊重するとともに、高齢者、育児中の従業員、外国籍の社員など多様な人財の個性を尊重しつつその能力を発揮できる環境づくりに努めています。就業規則でセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントの禁止を定めるとともに、管理職はじめ社員向けの教育や講習会を通じ、差別的行為や人権侵害行為を行わないよう人権意識向上に取り組んでいます。また、社内・社外の双方に通報窓口を設け、万一何らかの人権侵害が確認された場合には、社外の専門職を含む委員から構成された委員会にて調査の上、速やかに是正措置を取れるようにしています。



管理職ハラスメントセミナー

#### 雇用制度の充実

##### ○ 障がい者雇用

当社グループは、障がいを持つ方々の自立を支援するた

め、障がい者雇用の拡大に努めています。2020年末のグループ全体の障がい者雇用率は2.71%で、49名の障がいを持つ方々が働いています。

2020年に開設した高岡創造ラボへの入退や施設内では、車いす使用者の移動がスムーズにできるよう配慮された設計となっています。また、アロン化成ものづくりセンターは、カラーユニバーサルデザイン認証を受けており、当社グループでは障がいを持つ方々が働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。



アロン化成ものづくりセンター  
カラーユニバーサルデザイン認証

#### 障がい者雇用率推移



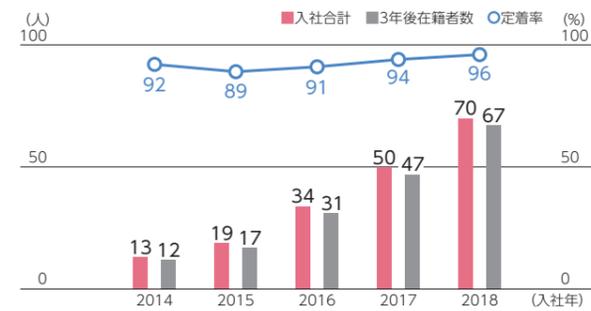
※各年12月31日時点

## 人財育成

### 採用活動

当社グループは、主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方を求めています。そして、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であるかを重要な判断基準としています。また、2020年の採用活動の説明会や面接は、応募者の皆様が新型コロナウイルスの感染に心配なく臨んでもらえるよう、主にオンライン形式で実施しました。

### 直近5年の新卒入社社員(3年後)定着率



### 人財育成方針および制度

当社グループでは、中期経営計画の実現のため、高付加価値事業を強化するとともに、海外展開を含む成長戦略を推進しています。中期経営計画を実現する力の源は、一人ひとりの社員であると考え、一人ひとりが持つ潜在能力

を最大限引き出し、伸ばしていくことを目指しています。

会社の成長を担う優秀で意欲的な人財を育成するとともに、自ら成長しようとする従業員を支援するため、階層別研修や昇格者研修など集合・オンライン研修のほか、eラーニング、通信教育など多様な教育プログラムを展開しています。

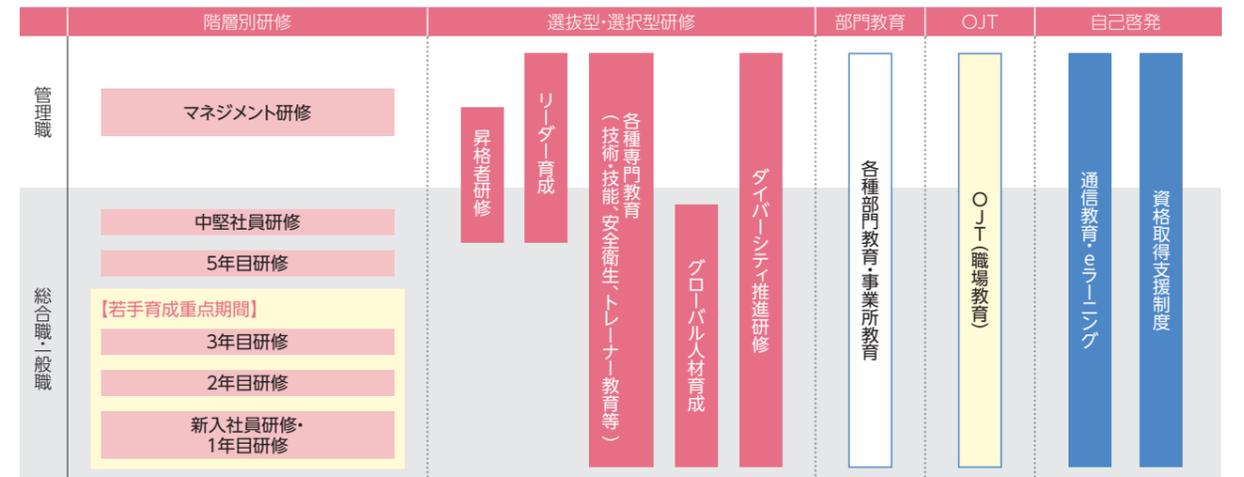
### 若手社員の育成

当社では、自分の頭で考え、周りを巻き込みながら、自ら行動できる若手社員の育成を目指し早期戦力化に力を入れています。3年目までの階層別研修では、社会人基礎力など業務遂行に必要な力の段階的な向上を図っています。また、同期とともに学び、切磋琢磨することで、今後の行動改善や自己成長につながるプログラムを実施しています。2020年は新型コロナウイルス感染予防で延期しましたが、2017年から集中力や自己認識力向上を目的としたマインドフルネス研修を取り入れています。



新入社員研修

### 人財育成体系図



技術教育

当社では、全事業所の技術教育を行う担当者を名古屋工場内に配置し、技術部門の専門教育を進めています。

集合研修では、基礎知識の習得だけでなく、自ら調べた職場の機器等について受講者同士で意見交換を行うなど双方向型のプログラムを実施しています。また、プロセス教育訓練用シミュレータを導入し、運転方法だけでなくプロセス原理を学ぶ教育を行っています。実プラントに近い挙動を



安全体感実習：眼鏡型ディスプレイ上に、災害再現VR(仮想現実)を3D映写して災害を疑似体験し、危険感受性の向上を図っています。

模擬体験することで、異常兆候の検知や異常時の対応操作、原因の究明など、解析、対応力を向上させています。

このように安全体感実習や危険予知訓練など安全教育の充実を図り、安全・安定操業を実現する人財育成および技術・技能伝承を進めています。

自己啓発・キャリア形成支援

当社グループでは、ビジネス基礎力・マネジメントスキル・職務別専門知識など知識の習得や能力開発につながる通信教育、eラーニング講座、オンライン動画講座を用意しています。受講費用助成制度を設け、社員が自己啓発に取り組みやすくしています。そのほかTOEIC試験の実施、公的資格の取得を推進するなど、社員のキャリア形成を支援しています。

働きやすい環境づくり

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社グループは、社員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指しています。仕事と家庭生活を両立させ、双方に良い影響を及ぼしていけるよう、長時間労働の抑制に取り組んでいます。

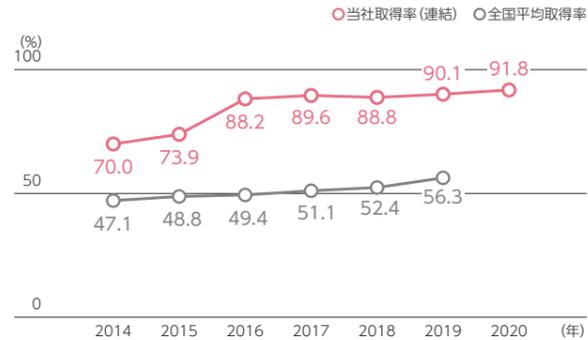
当社は、世間に先駆け、効率的に働くことの重要性を呼びかけ、2015年には年次有給休暇の取得推進や常雇

勤務者の所定労働時間の15分短縮を実施しました。また2017年にはICカードを利用した入出門システムを導入し、在社時間を可視化する仕組みを整備しました。このような施策の推進により、当社グループの2015年以降の年休取得率は、90%前後と大きく改善されています。

柔軟な働き方の推進

当社は、社員一人ひとりの事情に配慮した柔軟な働き方を推進することで、自律的な風土が醸成され、組織としての生産性がさらに向上すると考えています。このため、育児・介護に携わる従業員だけでなく、すべての社員のプライベートと仕事との両立を図ることを目的に、様々な制度の整備を進めてきました。テレワーク制度は、自宅または会社が認めた場所での勤務を、月10回を限度として1時間単位から利用できる内容としました。また、フレックスタイム制度のコアタイムを廃止し、有給休暇を1時間単位で取得できるようにしました。

有給休暇取得率推移



※全国平均取得率：就労条件総合調査(厚生労働省・2019年まで公表)  
 ※当社は法定の有効期限を過ぎた年次有給休暇の保存を認めており(最大40日まで)、本数値は当該休暇の取得数も算定に含んでおります。

配偶者海外転勤退職制度・リエントリー制度

当社は、配偶者の海外転勤に同行する社員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤退職制度」と、配偶者転勤・育児・介護等の家庭事情のため退職した社員が当社への再就職を希望する場合に再雇用候補として登録する

「リエントリー制度」を2017年1月に導入しました。「配偶者海外転勤退職制度」は2020年までに2名の利用実績があり、社員の家庭事情に柔軟に対処しています。

VOICE 共働き世帯の仕事と育児の両立

昨年の4月に1か月間、妻が仕事復帰するタイミングで育児休業を取得しました。最初の1週間ほどは保育園での慣らし保育に挑戦していましたが、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が出た影響で通園できなくなり、宣言期間中は在宅勤務の妻の横で当時8か月の子どもの面倒を見ていました。料理が不得意な私にとっては特に離乳食が鬼門で、温度や固さ、とろみなど色々と神経を尖らせたり、子どもが食べた量に一喜一憂したりしていました。コロナ禍で外出も自由に行えない中、妻が快適に仕事できるよう必死に育児に奮闘したのは、今となっては良い思い出です。復職した今でも在宅勤務やフレックスタイムを活用し、夕方以降の家事・育児の負担が夫婦で偏らないように努めています。もし次に育休を取る機会があれば、妻が最も苦労していた生後3か月までのどこかで取得したいと思っています。



総務法務部 T.Tさん

女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社は、「女性活躍の推進」の目標を達成するために、女性が持てる力を十分に発揮できる仕組みづくりに取り組んでいます。2016年5月には、この取組みが優れている企業に対して、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣が認定する「えるぼし」を取得しました(設定段階2)。そして、2021年からの5年間については、「毎年の女性採用比率を総合職は30%以上、一般職は20%以上」「女性管理職比率を2026年1月1日までに5%以上」「一般職女性新入社員の配属職場定着率を2026年3月31日時点で90%以上」に取り組むことを、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画として策定しました。今後も引き続き女性の活躍につながる取組みを推進していきます。

- 女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ推進(個人の持つ様々な属性を尊重し、各人の能力が十分に発揮できるようにすること)の重要性を知る。
- 女性を含めた多様な部下の活躍を推進するためのコミュニケーションのあり方や関わり方について考える。

直近5年の新卒入社社員の女性採用比率(連結)



※各年4月1日現在

女性活躍推進セミナー

あらゆる部門で女性が生き生きと働き、能力を発揮するためには職場の上司の支援が欠かせません。そのため、当社では、2019年から管理職および一般職リーダー層対象に以下の内容で女性活躍推進セミナーを実施しています。

製造現場への女性配属

当社は、2015年から、製造現場の職場に女性を配属し、女性の職域拡大を進めています。職域拡大を進めるにあたっては、女性が働きやすい職場はすべての社員が働きやすい職場であると考え、作業負荷の軽減や作業環境の改善に取り組んでいます。たとえば、大型ボルトの取り外し・締め付けやハンドル手廻し作業に対して軽い力でも作業できる工具を、重量物の運搬作業に対しては電動アシスト機器を導入しました。また、トイレや洗面所などの衛生施設の改善も進めています。



製造現場の女性配属

健康経営への取り組み

健康経営の取り組み

当社グループは、従業員の健康保持・増進を中期的に会社の利益向上に繋がる投資と考え、専門組織を常置し、戦略的・体系的・継続的に実行推進しています。医療費増加や傷病欠勤等リスク低減のみならず、心身健康な社員による生産性・創造性の向上、企業価値増大を目指しています。

健康経営推進課を中心に、グループ全体を対象にした健康施策のPDCA運営を展開しています。また、健康保険組合と連携し、不健康な状態の解消と未然防止を図り、2025年に生活習慣病などの疾病による長期休業者ゼロの実現を目指し、以下の施策に取り組んでいます。

疾病予防の推進

- 人間ドック・特定保健指導の促進
- 定期健診後の要再検者のフォロー
- 禁煙チャレンジの支援

健康増進

- 事業所での健康イベントやクラブ活動の推進
- スポーツジムの利用費用補助

VOICE 女性の職域拡大

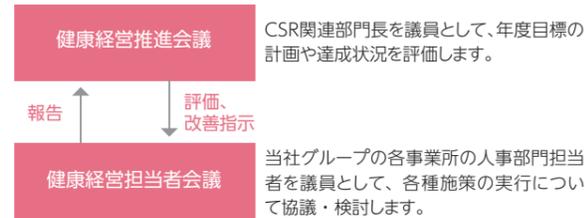
**T.M** 私は、フィルム型接着剤の工場で働いています。ようやく一通りの業務を習得し、現在は「だれもが働きやすい職場」を目標に、作業の省力化にも力を入れています。重量の見直しや機械の導入など進める中で、女性が物理的にできない作業は男性にとっても負担が大きい作業だと気がきました。そのため、女性だけの悩みと捉えず、積極的に意見を出すようにしています。

**M.I** 私は、光硬化・嫌気性接着剤の工場で働いています。私の配属されている工場は、調合量が300g~300Lと他の工場と比べて少ないですが、だからこそ手作業の力仕事が多くあります。そこで、最近では、力作業の軽減方法を考えながら、改善を図っています。未来の自分のためにも、今後この工場に配属される方のためにも、これからもだれもがよりやりやすい作業方法を提案していきます。



高岡工場操業部製造2課 T.Mさん、M.Iさん

推進体制図



TOPICS ホワイト500認定取得

当社は、健康経営優良法人認定制度における「ホワイト500」に3年連続で認定されました。今後も、従業員一人ひとりの心身の健康を大切な財産と捉え、健康課題の解決に積極的に取り組んでいきます。



社会貢献・コミュニケーションの充実

関連するSDGs



2020年の主な実績

- 各事業所所在地域における工場見学会、清掃美化ボランティア活動等の実施
- 日化協 化学人材育成プログラムへの参加継続、「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム(留学支援)」への寄付継続、Tリーグへの協賛継続、国際化学オリンピック募金委員として活動支援

社会貢献活動

社会貢献活動

当社グループでは、スポーツ支援活動、動物スポンサー協賛、大規模災害時の支援物資提供などの社会貢献活動を行っています。

2020年は、卓球Tリーグオフィシャルスポンサーの継続、名古屋市東山動物園の動物スポンサー協賛、NPO法人フードバンク団体への災害備蓄食品の寄付などの活動を行いました。



災害備蓄食品の寄付

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年、当社グループは新型コロナウイルス感染症対策に尽力する医療従事者への支援として、徳島工場から徳島県に防護服を寄贈しました。また、感染が始まった当初、日本と中国の海外拠点および取引先とマスクを相互支援し、双方の絆が深まりました。



防護服の贈呈

美観維持、生物多様性保全を目的とした活動

2020年は、新型コロナウイルス感染症により、地域の各種イベントが中止される中、各事業所において、生物多様性に配慮した緑地保全活動、工場周辺清掃・美観維持活動、河川・海岸清掃活動を継続して実施しました。感染防止に配慮しながら多くの従業員が参加し、個人個人の意識を高めることにつながっています。



清掃の写真

地域共生活動の一例

事業所	活動内容
名古屋工場	社有体育館にて東亜杯ママさんバレーボール大会開催
名古屋工場	地域広報紙「せいりゅう」発行
名古屋工場	東山動物園 動物スポンサー(ゾウ、ヒグマ、アザラン)
徳島工場	社有体育館において工場長杯ママさんバレーボール大会開催

# 東亜合成グループの軌跡

当社グループは社会がめまぐるしく変化中、化学の力によって新たな価値を創造してきました。

1960年には、アクリル酸エステルの工業生産に日本で初めて成功、1963年に生産を開始した

アロンアルファは、接着剤に対する世界の常識を変えました。

これからも社会の期待に応える新製品、新技術を開発し、

中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

1916年

当社の淵源となる「東海曹達」設立。

1942年

「矢作工業(第二次)」の発足。(当社の設立)

1944年

「矢作工業」が「昭和曹達」、「北海曹達」および「レーヨン曹達」のソーダ3社を合併し、社名を「東亜合成化学工業」に改称。これをもって当社の創立とする。

1950年

「オークライト工業」(現「アロン化成」)発足。

1951年

「オークライト工業」(現「アロン化成」)がわが国初の硬質塩化ビニル管の製造に成功。

1957年

徳島県にカセイソーダと有機溶剤を生産する新工場(徳島工場)を開設。

1960年

わが国初のアクリル酸エステルの企業化に成功。

1963年

瞬間接着剤アロンアルファ生産開始。

1972年

光硬化型樹脂アロニックス生産開始。

1983年

アクリル酸の製造を目的に「大分ケミカル」設立。

1989年

米国に当社初の海外現地法人「Toagosei America Inc.」設立。

1990年代～

アジアを中心に海外各地で機能製品の製造・販売拠点を設立。

2006年

水処理薬品の製造・販売合併会社「MTアクアポリマー」設立。

2016年

「Toagosei (Thailand) Co.,Ltd.」を設立。

## 第1期

1910年代～1960年代

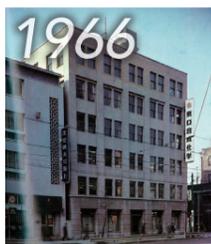
### 基礎化学製品発展期

産業の基礎素材となる電解製品や食糧増産のための肥料がわが国化学工業の主流を占める時代において、ソーダ、アンモニア、硫酸、硫酸等、基礎化学製品を主力に事業展開。

#### ▶基礎化学製品の歩み



徳島工場開設



本社全景(1966年頃)



名古屋工場電解設備をイオン交換膜法に転換

## 第2期

1960年代～

### 石油化学製品発展期

電解製品に加え、アクリル酸エステル、塩化ビニル樹脂、塩素系有機溶剤など、石油化学製品の事業展開が進んだ時期。

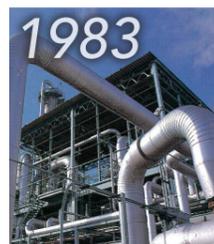
#### ▶石油化学製品の歩み



日本初の硬質塩化ビニル管を手に



名古屋工場アクリル酸エステルプラント



「大分ケミカル」設立

## 第3期

1970年代～

### 機能製品発展期

石油危機による大量生産品の不振などの難局を乗り越え、景気変動に左右されにくい企業体質を創り出すべく、独自の技術を生かし、アロンアルファ、アロニックスといった機能製品を主力製品として育成。

#### ▶機能製品の歩み



発売当初のアロンアルファ



米国での瞬間接着剤工場起工式



「Toagosei (Thailand) Co.,Ltd.」設立

## 第4期

### 技術と高付加価値製品で存在感のある企業グループへ

第3期の戦略をさらに加速し、高性能・高付加価値製品の拡大と海外事業展開の強化による経営基盤の質的転換を推進。

2019年 創立75周年





 **TOAGOSEI**

東亜合成株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号

TEL.03(3597)7215 FAX.03(3597)7217

URL <https://www.toagosei.co.jp/>



この冊子は、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。  
また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。